

# SONY



エレクトロニクスとエンタテインメントの相乗効果を示す一例として  
ソニーの高精細度ビデオシステムと先端技術が  
ソニー・ピクチャーズ・ハイ・デフィニション・センターにおいて  
マイケル・ジャクソンのアルバム「デンジャラス」の  
プロモーションフィルムの製作に使用されました。

**年次報告書**

1993年3月期

ソニーは、ビデオ、オーディオ、テレビをはじめ、ディスプレイ、半導体、コンピューター、およびマイクロプロセッサーディスクシステムなどの分野において世界を代表する企業の1社です。オーディオ・ビジュアルの分野においてソフトウェアの供給がハードウェアの普及に不可欠であることから、ソニー・ミュージックエンタテインメント社とソニー・ピクチャーズ・エンタテインメント社を通じて、ソフトウェア市場における地位の強化にも努めています。また、研究開発に最重点を置くことにより、エレクトロニクス業界におけるリーダーとしての世界的な評価を得ています。当社は、「市場のあるところで生産する」という方針に従って現地生産を進めていることから、日本でも有数の国際企業として知られており、現在、経営から研究開発にいたるまでのグローバルな体制作りを進めています。

## 目次

財務ハイライト	1
株主の皆様へ	2
研究開発活動	5
環境保全	6
社会貢献活動	7
ハイライト	8
営業の概況	10
ビデオ機器	10
音響機器	13
テレビ	16
その他	19
レコード部門	22
映画部門	25
名誉会長・取締役および監査役	28
沿革	29
用語集	30
財務報告	31
四半期財務報告および株式情報	35
5年間の要約財務データ	36
地域別・製品別売上高および営業収益内訳	37
連結貸借対照表	38
連結損益および剰余金結合計算書	40
連結キャッシュ・フロー表	41
連結財務諸表注記	42
公認会計士の監査報告書	55
国内拠点	56
海外拠点	58
株主メモ	62

# 財務ハイライト

ソニー株式会社および連結子会社

## 営業成績

	1株当りの金額以外の 単位：百万円		増減率 1993/1992	1株当りの金額以外の 単位：千米ドル(注記1)
	1992	1993		1993
<b>会計年度</b>				
売上高および営業収益(注記3)	¥3,928,667	<b>¥3,992,918</b>	+1.6%	<b>\$34,421,707</b>
営業利益(注記3)	179,549	<b>126,460</b>	-29.6	<b>1,090,172</b>
税引前利益(注記3および4)	216,139	<b>92,561</b>	-57.2	<b>797,940</b>
当期純利益(注記4)	120,121	<b>36,260</b>	-69.8	<b>312,586</b>
子会社株式売却益を含まない当期純利益	58,577	<b>36,260</b>	-38.1	<b>312,586</b>
<b>1株当たり：</b>				
当期純利益	¥ 293.1	<b>¥ 92.2</b>	-68.5	<b>\$ 0.79</b>
現金配当金	50.0	<b>50.0</b>		<b>0.43</b>
<b>会計年度末</b>				
資本勘定	¥1,536,795	<b>¥1,428,219</b>	-7.1	<b>\$12,312,233</b>
総資産	4,911,129	<b>4,529,830</b>	-7.8	<b>39,050,259</b>
従業員数	119,000	<b>126,000</b>		

注記：1. 米ドル金額は、便宜上、1993年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=116円で換算しています(連結財務諸表注記2参照)。

2. 1993年3月31日現在の連結子会社は749社、持分法適用会社は23社です。

3. 1992年3月31日に終了した年度の連結損益および剰余金結合計算書のうち一部の科目を、1993年3月31日に終了した年度の表示に合わせて組替え再表示しています。

4. 1992年3月期の「当期純利益」および「税引前利益」には、子会社株式売却益61,544百万円が含まれています(35ページ注記4参照)。

### 売上高および営業収益(単位：十億円)



### 当期純利益(単位：十億円)



### 1株当り当期純利益(単位：円)



当年度の世界経済は、米国経済が年度後半より緩やかな回復基調に向かいましたものの、欧州につきましては、高金利および通貨混乱などによる企業の設備投資や個人消費の減退などにより、景気後退はますます深刻の度を増してまいりました。日本経済につきましても、1992年8月には政府による総合経済対策が打ち出され、財政・金融両面からさまざまな景気浮揚策が実施されましたが、個人消費の極度の冷え込み、民間設備投資の大幅な減退、株式市場の極めて低調な推移など、不況の様相は一段と深まってまいりました。

■このような経済環境に加え、日本のAV機器市場の4年にわたるマイナス成長、価格競争の一層の熾烈化、米ドルに対する急激な円高の進行(対米ドル平均レートは前年度に比べて約6%の円高)、および1992年9月の通貨危機に端を発した欧州各国通貨の円に対する大幅な下落など、当社を取り巻く事業環境は、近來まれにみるほど深刻なものとなりました。こうした環境に対処するため、当社は、販売活動のより一層の強化、全部門にわたる合理化・効率化、在庫の削減、設備投資の厳選などに努めましたが、円高の進行による約1,540億円に上る売上(営業収益を含む)の目減りや、依然として重い減価償却費の負担などにより、連結業績は大幅な減益を余儀なくされました。

**業績概要** 当年度の連結売上は、前年度に比べ1.6%増加し、約3兆9,930億円となりました。エレクトロニクス、エンタテインメント分野の売上は、それぞれ前年度に比べ0.4%、6.7%増加し、連結売上の79.2%、20.8%となりました。

連結営業利益は、約1,260億円と、前年度に比べ29.6%減少し、当期純利益は、約360億円と前年度に比べ69.8%の減少となりましたが、前年度の子会社株式売却益約620億円を含まない純利益との比較では、38.1%の減少となりました。1株当り当期純利益は、前年度に比べ68.5%減少し、92.2円となりました。

■欧州および日本での上は前年度に比べそれぞれ3.7%、2.8%の減少となりましたが、米国での売上は大幅な円高にもかかわらず前年度に比べ8.6%の増加となり、その他地域の売上も5.5%増と堅調に推移しました(現地通貨ベースでの売上は、米国のエレクトロニクス分野、レコード部門、映画部門でそれぞれ前年度に比べ約14%増、約13%増、約25%増となり、欧州のエレクトロニクス分野はほぼ前年度並みとなりました)。

**エレクトロニクス分野**：ビデオ機器部門では、VHSビデオが日本・米国で好調な売上の伸びをみせたものの、カメラ一体型ビデオや日本の放送局用・業務用ビデオ機器事業の不振により、売上は前年度に比べ7.6%の減少となりました。音響機器部門では、ヘッドホンステレオなどが総じて低調に推移し、売上は2.1%の減少となりましたものの、1992年11月に導入した光磁気ディスクを用いて高音質のデジタル録音・再生が可能で、CD同様に瞬時に曲の頭出しができるランダムアクセス機能を備えたミニディスク(MD)システムは、次世代のパーソナルオーディオシステムとして全世界で大変好評を博しました。テレビ部

代表取締役会長・  
盛田昭夫(左)と  
代表取締役社長・  
大賀典雄



門は、米国および欧州におけるコンピューター業界の回復により、コンピューター用ディスプレイが好調に推移したことから、売上が6.9%の増加となりました。家庭用カラーテレビの売上も増加し、また第2世代MUSE-LSIを使用した32インチ家庭用ハイビジョンテレビは日本市場において、好評を博しました。その他部門では、光学ピックアップをはじめとする電子部品、フロッピーディスクドライブ、情報関連機器、電話機等の売上が増大し、部門の売上は8.2%の増加となりました。      **エンタテインメント分野**：レコード部門の売上は、主に円高の影響により前年度とほぼ同水準にとどまりましたが、コロンビアやエピックレーベル等に所属する幅広いアーティストが各分野で活躍しました。マイケル・ボルトン、マリア・キャリー、マイケル・ジャクソン、シャーデーのアルバムは数百万枚の売上を記録し、グロリア・エステファン、フリオ・イグレシアス、ジョルディー、クリス・クロス、パール・ジャムなども全世界で好評を博しました。日本においては、米米CLUBや Dreams Come Trueなどのアーティストの作品がヒットし、とりわけDreams Come Trueのアルバムは日本のレコード業界で史上最高の売上枚数を記録しました。      ■映画部門では、コロンビア・ピクチャーズの「ア・フュー・グッドメン」「プリティ・リーグ」「ドラキュラ」、トライスター・ピクチャーズの「氷の微笑」、ソニー・ピクチャーズ・クラシックスの「ハワーズ・エンド」「インドシナ」などのヒット作に恵まれ、売上は16.8%の大幅な増加となりました。

1992年の米国における年間劇場興行収入シェアは2年連続でトップとなる20%を獲得し、米国外におけるシェアも23%を超えました。また、テレビ事業、劇場経営およびホーム・ビデオにおきましても、業界におけるリーダーとしての地位を堅持しております。

■エレクトロニクス分野、エンタテインメント分野の配賦不能費用控除前およびセグメント間取引消去前の営業利益は、前年度に比べ、それぞれ37.1%、8.5%減少し、約800億円、約600億円となりました。

■エンタテインメント分野の、支払利息、税金、減価償却費控除前の利益(EBITDA)は、約1,050億円となりました。

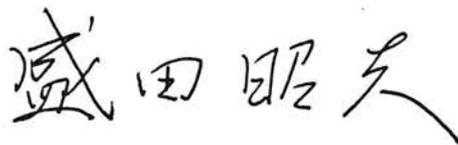
■当年度の配当金につきましては、東京において1993年6月29日に開催予定の株主総会の承認を得て、1株につき50円(源泉税控除前)となる予定です。1992年12月に1株につき25円を中間配当としてすでにお支払いしておりますので、期末配当金は前年度と同じく1株につき25円(源泉税控除前)となります。

#### 今後の経営施策

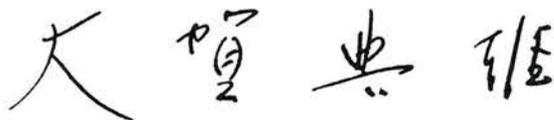
今後の経営環境につきましては、日本・欧州諸国をはじめとする景気の停滞、長期化する日本のAV機器市場の不振、予想をはるかに上回る急激な円高の進行、熾烈さを増す価格競争など、依然として楽観を許さない厳しい状況が続くものと思われます。このような状況のもと、当社は、エレクトロニクス分野においては、MDシステム、ハイビジョン関連機器などに代表される高品質・高付加価値製品の開発・導入を積極的に推進し、AV機器市場の活性化および新たな需要の創造に努めてまいります。また、エンタテインメント分野においても、音楽・映像の両面から積極的な事業展開に取り組むとともに、経営全般にわたる合理化・効率化、在庫管理の徹底、設備投資の厳選などをさらに強力に進めることにより経営基盤の強化を図り、業績の回復に全力を尽くしてまいります。

1993年5月20日

代表取締役会長



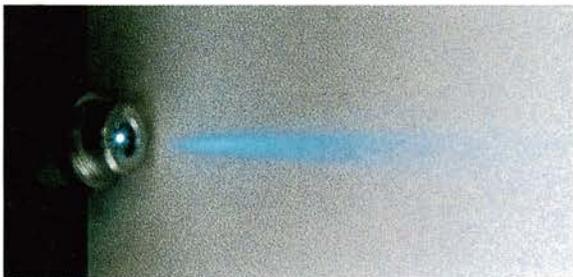
代表取締役社長



当年度の研究開発費は売上高および営業収益の5.8%にあたる、2,322億円となりました。 ■当社は1946年の創業以来、常に積極的な研究開発活動を行ってきました。その成果として、民生用および放送局用・業務用の製品から電子部品にいたる数々の革新的なエレクトロニクス製品を生み出してきました。

**研究開発拠点** 当社は、基礎研究にあたる中央研究所、映像・音響技術を開発する総合研究所、新規商品開発強化のための開発研究所、および情報通信研究所の4つの主要な研究所を日本に有しています。また海外には、ハイビジョン関連技術の開発を行うアドバンスト・ビデオ・テクノロジー・センター(米国、カリフォルニア州)をはじめとして、米国、イギリス、ドイツ、シンガポール、オーストラリアの各国に研究開発拠点があります。そのほか、日本および海外の各生産部門においてそれぞれの市場に向けた製品開発が行われています。

**青色半導体レーザー** 当社は、世界で初めて、青色半導体レーザーの連続発振に絶対温度77度(摂氏約マイナス196度)の条件下で成功し、続いて、室温でのパルス発振にも成功しました。半導体レーザーは、CD



青色半導体レーザーの  
パルス発振(室温)

からの情報の読み出しや、MDのような光磁気ディスクを利用したデータの読み出し、書き込みの際に用いられる光学ピックアップのキーコンポーネントです。現行の近赤外半導体レーザーに比べ短波長の青色半導体レーザーは、同じ面積に約3倍の情報を読み出し、書き込むことができます。 ■今回の連続発振は絶対温度77度の液体窒素中で波長447

ナノメートル(1ナノメートル=10億分の1メートル)で、また、パルス発振は室温で波長498ナノメートルで成功したものです。今後は、より高い温度における連続発振を目指し、実用化に必要な室温での連続発振に向けて基礎技術の開発を進めていきます。

**16メガSRAM** 1993年2月、当社は16メガビットでは世界最高速となるSRAMの開発に成功したことを発表しました。SRAMはDRAMに比べ、構造が複雑になりますが、高速かつ、電力消費量が少なく、読み出し、再書き込みによる記憶保持動作が不要という特長があります。今回開発した16メガビットSRAMはアクセス速度が9ナノ秒(1ナノ秒=10億分の1秒)という高速で作動するため、スーパーコンピューターのメインメモリーや、ワークステーション、パソコンのキャッシュメモリーをはじめとする将来の高速メモリーのニーズに対応することができます。

**“PERM”ディスク技術** “PERM(Pre-Embossed Rigid Magnetic)”ディスク技術は、当社が培ってきたCDやMDのマスタリングとスタンピングの技術を応用することにより、ハードディスクの記録密度を高めることを可能とする技術です。表面が平坦な現行のディスクの代わりに、溝のあるディスクを採用することで、大容量化を図り、ハードディスクの小型化を可能とします。溝があることで、隣接するトラック間のクロストークによる干渉が防止され、精細な位置決めパターンにより磁気ヘッドがトラックをより精密にトレースすることができます。試作機では2.5インチのディスク1枚(両面)で従来の約2倍にあたる容量200メガバイトを達成し、将来的には1.5ギガバイト(1ギガバイト=1,000メガバイト)が可能となります。

オゾン層の破壊や、温暖化現象、熱帯雨林の減少など、今日、私たちは地球的規模で深刻な環境問題に直面しています。地球環境の保全が現代の最重要課題の一つであるとの認識から、当社はオゾン層破壊物質(ODS)の削減や、リサイクル活動、社員教育など、さまざまな面でこの問題に取り組んでいます。

■1993年3月、当社は「ソニー環境基本方針」を制定しました。これは、当社のあらゆる事業領域において、環境の保全に配慮した活動を推進する枠組みを定めたものです。これを受けて、日本においては、より具体的な施策を盛り込んだ「ソニー環境行動計画」を作成し、そのなかで、製品アセスメントのためのガイドラインや、



環境保全のための研究活動の推進策を制定しました。

■当社は1989年以来、ODSの削減に努めてきました。その結果、現在までに全世界のすべての製造事業所において、特定フロン、1,1,1-トリクロロエタン、四塩化炭素の使用を生産工程から廃止することに成功しました。

■また、当社は日本において、1992年10月より約2,500の特約店を通じてニカド電池の回収を開始し、稀少資源のリサイクルに努めています。

■米国においても、当社はエレクトロニクス、エンタテインメントの両分野で、環境に配慮した企業活動を積極的に推進しています。当社は製造設備、倉庫およびサービス施設が環境基準を満た

当社は製品パッケージの緩衝材として、発泡スチロールに替えて、古紙を利用して作られるバルブモールドの使用を開始しました。(写真はカメラ一体型8ミリビデオおよびウォークマンのパッケージ) また、当社は段ボールだけで作られたパッケージの使用も開始しています。

しているかどうかを確認するために毎年環境監査を行っています。また、エレクトロニクス分野において、当社は環境保護庁が進めている33/50プログラムに参加しています。同プログラムは、17の有害な化学物質を1988年のレベルに対し、1992年までに33%、1995年までに50%削減することを目的としたものです。ソニー・ミュージックエンタテインメント社(SMEI)はネイチャー・コンサーバンシーやレインフォレスト・ファウンデーションなどを通じて環境保全活動を支援しています。また、ソニー・ピクチャーズ・エンタテインメント社(SPE)も、カルバー・シティの本社ビルの改修にあたって、環境に配慮した技術を利用しているほか、ビデオテープの再利用、映画やテレビ番組のセットを作るための木材の使用削減・再利用に努めています。

■欧州では、当社はECの環境プログラムの一環である、共同研究開発プロジェクトに日系企業として初めて参加しました。シュツットガルト・テクノロジー・センターに新しく設置された環境技術グループが、この消費者向け製品のリサイクル促進を目的とするプロジェクトを担当しています。

■さらに、当社は従業員の環境意識向上のため、世界各地でセミナーを開催しています。

当社は、社会福祉、教育、文化・芸術、国際協力、国際交流、環境保全、地域活動など幅広い領域にわたる社会貢献活動を行っています。 ■日本において、当社は、1959年以来、理科学教育の振興のために、全国の小・中学校に「ソニー教育資金」の贈呈を行っています。1972年にはソニー教育振興財団を設立し、当社と同財団は、資金およびAV機器の贈呈や、教育・研究事業の支援、先生方の国際交流などさまざまな面で教育活動の支援を行っています。ソニー音楽芸術振興会は、国際的フェスティバルやコンクール等の開催および協力のほか、若手音楽家に対する助成活動などを通して、クラシック音楽を中心とした音楽活動の普及・向上を図っています。また、障害を持つ人に、より多くの就労機会を提供することを目的に、当社と（株）太陽の家によって設立されたソニー・太陽株式会社では、障害者が、マイクロホンやオーディオアクセサリーの製造に携わっています。さらに、より多くの社員が社会貢献活動に参加できるよう、社員の寄付と同額を提出するマッチング・ギフト制度や社員のボランティア休暇制度などを導入しています。 ■米国では、教育機



ソニー・イタリア社は、ミラノのレオナルド・ダ・ビンチ像の修復事業を支援しています。

関・教育事業の援助に重点が置かれています。ソニー・コーポレーション・オブ・アメリカは、高等学校における教育を修了した学生が、さらに高度な教育を修得することを目的とした、新奨学制度を創設しました。また、同社とソニー・エレクトロニック・パブリッシング社は、NFL(ナショナル・フットボール・リーグ)と共同で、暴動によって大きな打撃を被ったロスアンゼルス・サウス・セントラル地区の青少年教育センター設立に際し、AV機器およびコンピューターを寄贈しました。 ■SMEIは、教育、文化、医療活動に対するさまざまな支援を行っており、ニューヨークのリンカーン・センターやT・J・マーテル 白血病・癌・エイズ研究財団などに寄付をしています。SPEも社員の社会活動への参加をさまざまな形で支援しています。同社は、本社のある地域の教育事業の振興を行っているほか、アーバン・グリーン・ファンドを設立し、ロスアンゼルス都市部の緑化に協力しています。 ■欧州では、豊かな文化遺産の保全活動の一環として、ソニー・イタリア社が、ミラノのレオナルド・ダ・ビンチ像などの記念碑の修復事業を支援しています。また、イギリスでは、ペンコード・テクノロジー・センターがアーリー・バード・オペラの後援を通じて、音楽・教育活動を支援しています。同テクノロジー・センターは、脳性麻痺の子供のためにボバス脳センターへの寄付も行っています。 ■アジアでは、ソニー・ホンコン社が社会基金を通じ、さまざまな福祉団体を支援しています。ソニー・シンガポール社も、シンガポールの社会基金に対し寄付を行っています。また、ソニー・エレクトロニクス・(マレーシア)社は、さまざまなスポーツ活動を支援しています。

## ビデオ機器

ビデオ機器部門の売上高は、前年度に比べ7.6%減少し、売上高の20.8%にあたる約8,280億円となりました。この減少は、カメラ一体型ビデオ市場の低迷や日本を中心とした放送局用・業務用ビデオ機器市場の不振によるものです。

家庭用VTR、レーザーディスクプレーヤー、放送局用・業務用ビデオ機器、ハイビジョン関連機器、電子スチルカメラ、ビデオテープ

## 音響機器

音響機器部門の売上高は、前年度比2.1%減の約9,280億円となり、売上高の23.2%を占めました。部門全体の売上低迷にもかかわらず、1992年11月発売のミニディスク(MD)システムは、世界市場で大きな反響を呼びました。MDシステムでは、光磁気ディスクの持つユニークな機能が人気を集めています。

CDプレーヤー、MDシステム、デジタルオーディオテープレコーダー、ハイファイコンポーネント、ミニコンポーネントステレオ、ヘッドホンステレオ、ラジオカセットテープレコーダー、テープレコーダー、ラジオ、カーオーディオ、カーナビゲーションシステム、トランシーバー、プロ用音響機器、オーディオテープ

## テレビ

テレビ部門の売上高は、前年度に比べ6.9%増加し、売上高の15.9%を占める約6,340億円となりました。米国および欧州コンピューター産業の回復による、ソニーのコンピューター・ディスプレイに対する需要の高まりが主な要因です。家庭用カラーテレビの売上高も堅実な伸びを示し、また第2世代MUSEデコーダー搭載の新型32インチ家庭用ハイビジョンテレビは、日本市場において注目を集めました。

カラーテレビ/モニター、ハイビジョン関連機器、CS/BS放送受信システム、プロジェクター、業務用ディスプレイ、大型映像装置

## レコード部門

レコード部門の売上高は、前年度に比べわずかに0.7%減少し、売上高の11.2%にあたる約4,470億円となりました。幅広い分野のアーティストが活躍し、なかでもマイケル・ボルトン、マライア・キャリー、マイケル・ジャクソン、シャレーダーは世界的に人気を集め、数百万枚の売上を記録しました。日本では、米米CLUBやDreams Come Trueの作品が大ヒットしました。

コロンビア、エピック、エピック・アソシエイテッド、エピック・サウンドトラックス、カオス・レーベル、ソニー・クラシカル、ソニー・ホー・スクエア、トリスター・ミュージック・グループ、ソニー・ワンダー(家庭用音楽・ビデオ)などさまざまなレーベルから成るソニー・ミュージックエンタテインメント社および(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント

## 映画部門

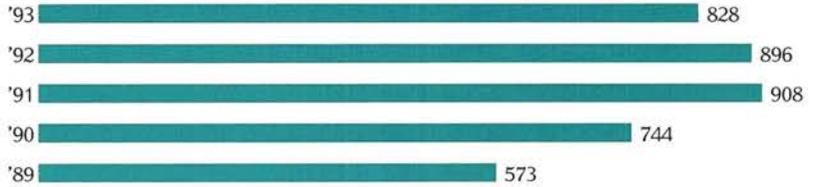
映画部門の売上高は、前年度に比べ16.8%増加し、売上高の9.6%にあたる約3,850億円となりました。ソニー・ピクチャーズ・エンタテインメント社は数々のヒット作品を生み出し、またテレビ事業、劇場経営、ホーム・ビデオといった映画以外のビジネスも好調でした。「ア・フュー・グッドメン」「プリティ・リーグ」「ドラキュラ」「氷の微笑」「ハワーズ・エンド」「インドシナ」といった作品は、興行的に成功するとともに高い評価を受けました。

## その他

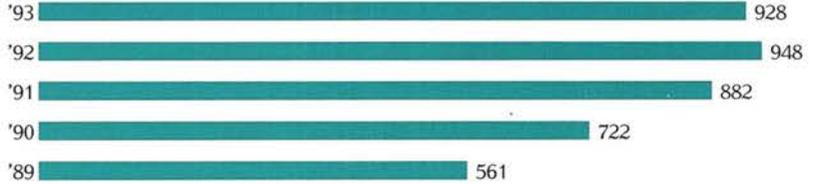
その他部門の売上高は、前年度に比べ8.2%増加し、売上高の19.3%にあたる約7,720億円となりました。光学ピックアップをはじめとする電子部品、フロッピーディスクドライブ、情報関連機器や電話機が売上高の増加に貢献しました。

半導体、各種電子部品、情報関連機器、通信関連機器、コンピューターおよび周辺機器、FAシステム、各種アクセサリ

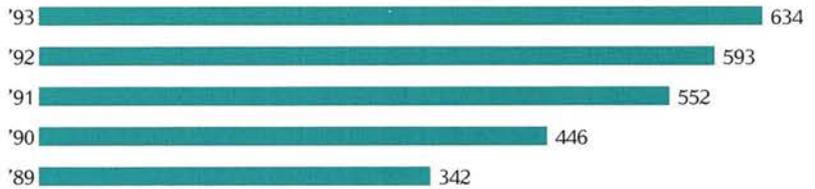
## ビデオ機器売上高(単位：十億円)



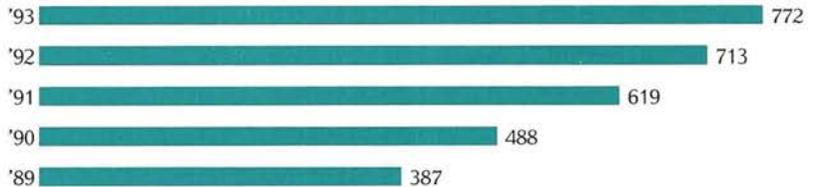
## 音響機器売上高(単位：十億円)



## テレビ売上高(単位：十億円)



## その他売上高(単位：十億円)



コロムビア・ピクチャーズ、トライスター・ピクチャーズ、ソニー・ピクチャーズ・クラシックス、トライアンフ・リリーシング、コロムビア・トライスター・フィルム・ディストリビューターズ・インターナショナル、コロムビア・ピクチャーズ・テレビジョン、トライスター・テレビジョン、マーブ・グリフィン・エンタープライズ、コロムビア・ピクチャーズ・テレビジョン・ディストリビューション、コロムビア・トライスター・インターナショナル・テレビジョン、コロムビア・トライスター・ホーム・ビデオ、ロウズ・シアター・マネジメント社、ソニー・ピクチャーズ・スタジオから構成されているソニー・ピクチャーズ・エンタテインメント社

## レコード部門売上高(単位：十億円)



\*コロムビア・ハウス社の1991年1月8日以降の売上高は含まれていません。

## 映画部門売上高(単位：十億円)



\*コロムビア・ピクチャーズ・エンタテインメント社およびグーバー・ピーターズ・エンタテインメント社買収以降の売上高

# VIDEO

## Equipment

### ビデオ機器

**8ミリビデオ：**当年度においては、日本、欧州を中心としたカメラ一体型ビデオ市場の低迷により売上は減少しました。このような環境のもと、当社は、お客様の多様な要望にお応えすべくカメラ一体型8ミリビデオのラインアップを拡充し、市場の活性化を図りました。

■1992年9月、3板式CCDを家庭用として初めて搭載した高画質ハイエイト方式カメラ一体型8ミリビデオを発売しました。さらに、同月、新開発の小型リチウムイオンバッテリーをカメラ本体に内蔵することにより、一層の小型・軽量化を実現したハイエイト方式カメラ一体型8ミリビデオを発売しました。この機種は、別売の“ハンディカムステーション”により、バッテリーを本体からはずすことなく充電ができることに加え、本体を“ハンディ



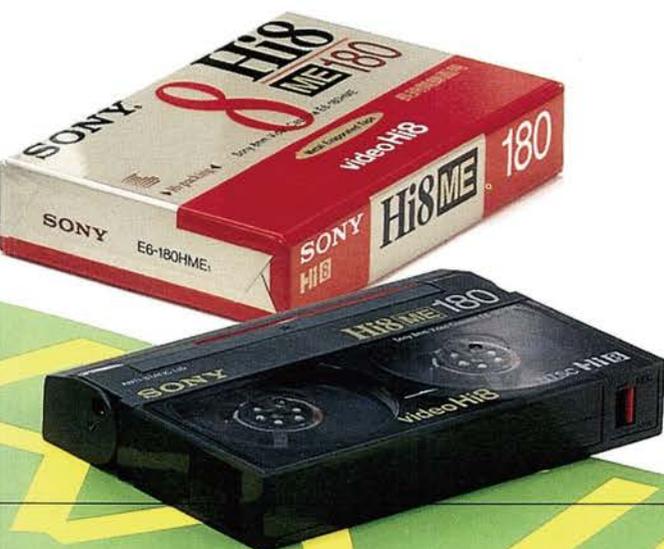


高画質と簡単操作により、ソニーのVHS方式ビデオは、世界中で好評を博しています。1993年春には、リモコンをより使いやすとした新機種をラインアップに加えました。

カムステーション”に置くだけで、特別なアダプターの使用や煩雑な接続をすることなく、ビデオを簡単に再生することが可能となりました。当社は、1993年春より、このモデルの海外市場への導入を開始しました。

**家庭用1/2インチVTR・レーザーディスクプレーヤー：**簡単操作を実現したVHS方式ビデオのラインアップの強化を図り、日本でのAV機器市場の低迷にもかかわらず、大幅に売上を伸ばしました。また、レーザーディス

クプレーヤーについては、CDも再生できるマルチディスクプレーヤーにカラオケ機能を搭載した機種や、オートリバース機能を改善した機種などを新たに導入しました。1993年5月、当社は、日本において片面1時間、合計2時間の再生が可能なMUSE方式ハイビジョンレーザーディスクプレーヤーを発売しました。現行のハイビジョン放送にハイビジョンソフトを加えることにより、ハイビジョン事業の普及に努めています。



この小型で操作が簡単なハイエイト方式カメラ一体型8ミリビデオおよび“ハンディカムステーション”は、簡単に充電ができるとともに煩雑な接続なしでビデオの再生を楽しむことができます。



デジタル・レコーディング機能を備えた“デジタル・ベータカム”は、優れた画質とデジタル・サウンドを送り出します。これらのレコーダーは、“ベータカム”や“ベータカムSP”で記録されたテープを再生することが可能で、デジタル技術の数多くの長所を発揮させながら既存のテープ・ライブラリーも活用できます。



1993年5月に日本で導入されたこのハイビジョンレーザーディスクプレーヤーは、ハイビジョンテレビと組み合わせることにより、きわめて高画質の映像を楽しむことができます。ハイビジョンの画質は、35ミリフィルムに迫るものであるため、家庭での映画鑑賞がさらに楽しいものになると期待されています。なお、ソニー・ピクチャーズ・エンタテインメント社の「アラビアのロレンス」「バグジー」「プリティ・リーグ」などのソフトが発売されました。

**放送局用・業務用ビデオ機器：**当社は、放送局用・業務用ビデオ機器の分野において、スタジオカメラ、ビデオスイッチャー、D-1/D-2デジタルVTR、“ベータカムSP”VTRなどの新機種を導入することにより、業界リーダーの地位を堅持しています。

■1982年に発売した当社のコンパクトなカメラ一体型ビデオ“ベータカム”は、電子ニュース取材や屋外番組制作を大きく変化させました。続いて1987年には、メタルテープを採用した“ベータカムSP”を導入し、“ベータカム”VTRは、事実上放送業界の世界的な標準フォーマットとなりました。放送業界のもう一つの大きな流れとして、デジタル・レコーディングへのシフトが加速しており、“デジタル・ベータカム”フォーマット実現への要望も高まってきました。こうした要求に応えるべく、当社はコンポーネントデジタル記録方式を採用した“デジタル・ベータカム”レコーダーおよびプレーヤーを開発しました。これらは、アナログ方式の“ベータカム”および“ベータカムSP”で記録されたテープの再生機能を持ち、現行システムをそのまま保ちながら段階

的にアナログからデジタルへのグレードアップが図れます。“デジタル・ベータカム”は、1993年4月、米国ラスベガスで開催された放送機器展(NABショー)に出品され、大きな反響を得ました。また、1994年ノルウェーで開催される冬季オリンピックの放送取材、編集、送出用公式フォーマットに採用されました。1993年夏より、欧州を皮切りに全世界で発売される予定です。

**ビデオテープ：**当年度においては、当社は、高画質・高音質化への要望に応え、ビデオテープのラインアップをさらに強化しました。1992年9月、独自のハイパッキング技術を採用した好評のVHSビデオテープ“V”シリーズの新製品を導入しました。また、8ミリビデオテープにおいても、1993年4月に、画質の向上と長時間化(180分)を実現した蒸着型の新製品を発売しました。

# AUDIO

## Equipment

### 音響機器

**CDプレーヤー**：1982年10月に当社が世界初の家庭用CDプレーヤーを発売して以来、10周年を迎えました。CDビジネスは、据置およびポータブルタイプから、車載用、複合機種にいたるまで、幅広く積極的な新製品の導入を図り、急成長してきました。

当年度においても、普及価格機種、カラオケ機能付き機種から高級機種まで幅広いラインアップのモデルを発売しました。また、ラジオカセットテープレコーダーとの複合タイプでは、リモコン操作により本体が聞き手の方向に向き、距離に応じて自動的に最適な音質と音場に調整する機能を採用した新機種を発売しました。

■さらに業務用分野では、1992年11月、新開発“スーパービットマッピング(SBM)”方式による高音質CDソフト制作システムを発売しました。このシステムにより、より高音質のCDソフトが制作可能になり、高音質の音楽メディアとしてのCDの地位を一層高めることとなります。

**ミニディスク(MD)システム**：1992年11月、当社は新しいパーソナルオーディオシステム ミニディスク(MD)システムを発売し、世界中で大変好評を博しています。MDシステムは、カートリッジに収納された直径64mmの小型光磁気ディスクを使用し、最大74分の高音質デジタル録音・再生が可能です。ディスクメディアの特長であるランダムアクセス機能とカセットテープの携帯性・耐振性を兼ね備えたことに加え、一枚のディスク上で思いのままに曲順の入れ替えができるなど多彩な録音機能を装備しています。



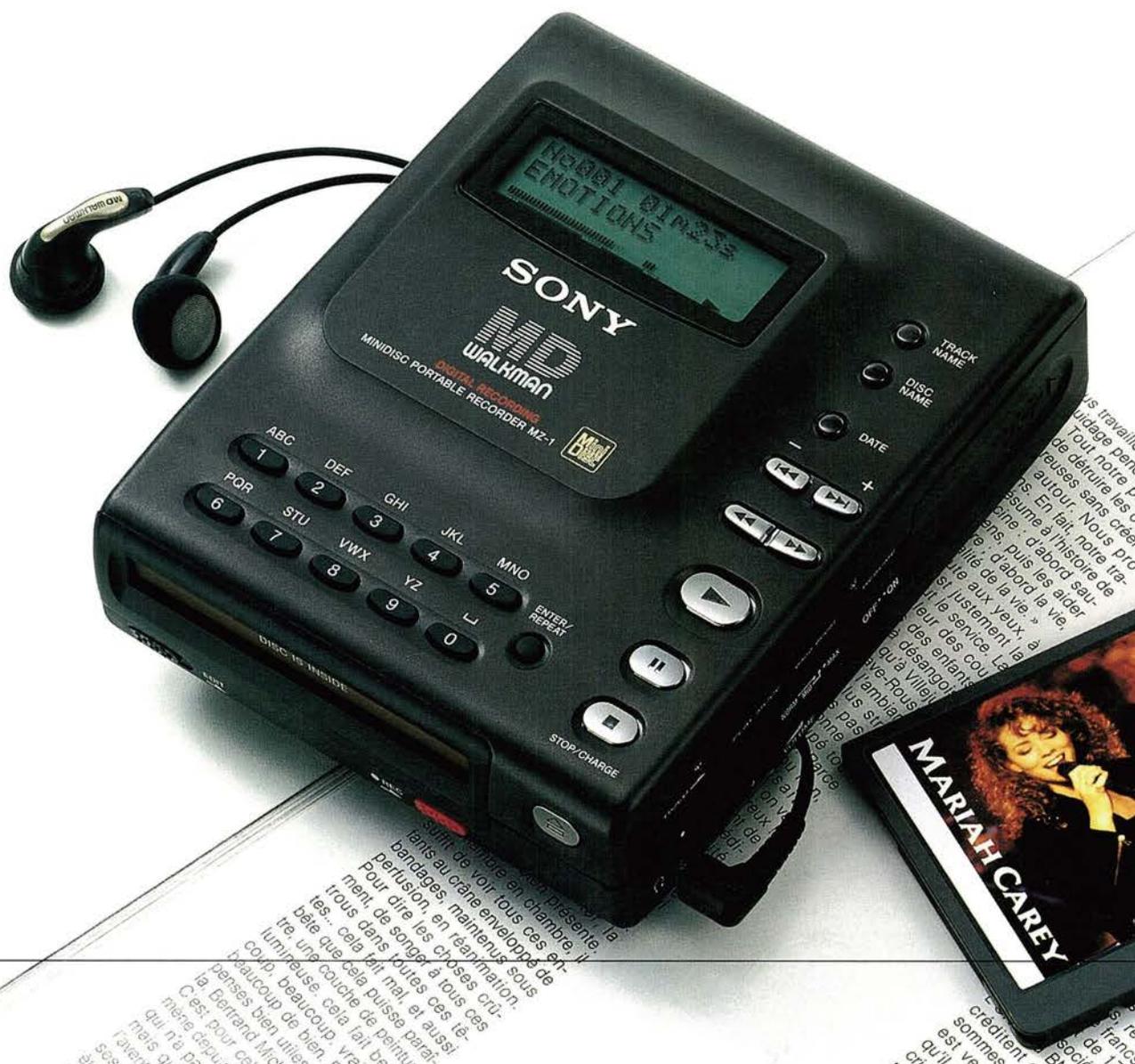
リアスケーティング5トレイメカ採用の5枚CDチェンジャーを搭載したミニコンポーネントステレオは、長時間連続再生を可能とし、CDからテープへの編集・録音を容易にしました。



1992年11月、90mHz“ハイデンシティ・リニアコンバーター・システム”の搭載によりノイズを最低限に抑える高級CDプレーヤーを日本において発売しました。この機種は、SBMで録音された高音質CDソフトのより忠実な再生に適しています。

■当社は録音・再生が可能な携帯型の“MDウォークマン”をはじめ、車載用のMDプレーヤー、チューナー・スピーカー・アンプ一体型、さらに据置型を導入するなど、MD市場拡大のため積極的な商品展開を行っています。ソフトウェアについては、ソニー・ミュージックエンタテインメント社をはじめ、世界中の多数のレコード会社から発売され、当社をはじめ他のメーカーから録音用ディスクが発売されています。

ミニコンポーネントステレオ：5枚のCDが楽しめる新開発のリニアスケール方式チェンジャーメカニズムを搭載した機種をはじめ、多彩な商品展開を図ってきました。また、プロ用に開発されたDSP(デジタル・シグナル・プロセッサ)を採用し、音質・音場の調整をデジタル信号処理で行うことができる高級機種を発売しました。





当社が開発したCD/MDデジタルマスターディスクレコーダーは、新開発5.25インチ片面光磁気ディスクを使用しています。瞬時に編集ポイントの頭出しができるランダムアクセス機能により、テープを使った高速早送り/巻き戻し機能を使用するよりも短時間で編集作業が可能になります。

1992年11月、直径64mmの光磁気ディスクを用いてデジタル録音・再生が楽しめるMDシステムを発売しました。ポータブルタイプの“MDウォークマン”は、豊富なデジタル録音機能により、お客様独自のMDの編集・制作を可能にしました。また、半導体メモリーの使用により耐振性に優れ、屋外で気軽にデジタルサウンドを楽しむことができます。

**ヘッドホンステレオ：** 当社は、世界初のヘッドホンステレオ“ウォークマン”の発売以来、常にお客様のさまざまな要望にお応えする魅力的な商品の導入を図ってきました。当年度においても、連続再生時間の大幅な長時間化を実現したモデルや、聞きたい部分を繰り返し再生でき、語学学習に適した新機種などを発売しました。

**デジタルオーディオテープ(DAT)機器：** 1993年3月、当社は、従来より小型・省電力化を図った“DATウォークマン”をはじめとする、DAT機器のラインアップを拡充しました。このニューモデルは、構造をシンプルにするノントラッキング方式の長所を最大限に生かし、また高密度実装の4層基板を組み込んでいます。

**カーオーディオ：** カーオーディオ分野でも、デジタル化がますます進んでいます。当社では、積極的にCD、MD、DATなどのデジタル機器を開発するとともに、車内での理想的なリ

スニング環境を創り出すため、新製品にはDSP技術を採用しています。

**その他の音響機器：** オーディオカセットテープについては、引き続き耐振性など基本的な性能の向上を進めるとともに、ラインアップを一層充実させました。プロ用音響機器については、マルチチャンネルデジタルオーディオレコーダー、CD/MDマスタリングシステム、マイク、各種エフェクターなどの製品が、世界中のレコーディングスタジオ、放送局、プロダクションハウスなどから高い評価を受けています。1993年4月、当社は、専用の5.25インチ片面光磁気ディスクを用いたCD/MDマスタリング用デジタルオーディオディスクレコーダーを開発しました。このレコーダーは、ディスク内編集が可能のため、従来2台のテープデッキで行っていた編集作業を本機1台で行うことができ、レコーディングスタジオでの作業時間を飛躍的に短縮させます。当社は、この機種を米国ラスベガスで開催された放送機器展(NABショー)に出展し、好評を博しました。



# TELEVISIONS

テレビ



Electronics



当社は、1992年夏、カタールのカリファ・スタジアムに既設の白黒スクリーンに替わる大型映像装置“ジャンボトロン”を納入しました。中近東に初めて設置された“ジャンボトロン”は、カタールのみならず近隣諸国のメディアでも好意的に紹介されました。中近東の強烈な太陽光線のもとでも見える鮮明な画質と摂氏50度を超える環境でも使用に耐えるように施された特別な冷却装置により、技術的にも高い評価を受けました。

**家庭用カラーテレビ：**1991年に導入した“スーパートリニトロン”ブラウン管は、フラットな画面の採用により、視野角が拡大し、映像を忠実に再現します。“スーパートリニトロン”ブラウン管は、従来の“トリニトロン”ブラウン管よりさらに解像度を高め、鮮明な画像を映し出します。当年度においては、世界市場に“スーパートリニトロン”を搭載したカラーテレビを導入しました。これらの機種は、音質面では中音域の明瞭度を高めた新スピーカーを搭載しています。

■1972年に、米国カリフォルニア州サンディエゴに当社初の海外テレビ工場を設立して以来、市場のある所で生産するという当社の基本的な

方針は変わっていません。海外におけるテレビ事業を推進するために、日本、米国、欧州、東南アジアにおいてブラウン管の製造から組立にいたるまでの一貫した生産体制を確立しています。これらに加え、世界各地のお客様の要望に、より適した製品を提供するために、現地での部品調達や設計も実現しています。

**ハイビジョンテレビ：**画面の縦横比率9：16、1,125本の走査線を持つハイビジョンテレビは、高精細で鮮やかな映像を再現します。当社は、長年ハイビジョンの研究開発を続け、近年では、積極的に家庭用ハイビジョン事業を推進しています。1992年7月、日本においてMUSEデコーダー搭載フルスペック32インチ家庭

1992年10月、日本においてCS/BSチューナー内蔵“スーパートリニトロン”ブラウン管搭載カラーテレビを発売しました。同時にBS放送機器をはじめ、各種AV機器と接続し、集中操作が可能なテレビスタンドも発売しました。



“トリニトロン”マルチスキャン・カラー・コンピューター・ディスプレイ・モニターは、大型画面および高精細ディスプレイの長所と小型デスクトップモニターの鮮明さ、低コストを兼ね備えています。マルチスキャン機能により、種々のビデオ周波数のデスクトップコンピューターに使用した場合でも“トリニトロン”モニターの優れた機能が活かされ、デスクトップパブリッシング、表計算、CAD/CAMなどの中型ディスプレイに最適です。

用ハイビジョンテレビを発売しました。1993年4月には、機能を絞り込むことで低価格化を実現したモデルを日本で発売しました。ともにハイビジョン放送の受信が可能で、ハイビジョンレーザーディスクプレーヤーや将来発売されるハイビジョン機器とも接続できる性能を有しています。

**業務用プロジェクター：**プロジェクターシステムは、空港、公共施設、イベント、会議、プレゼンテーションなどで幅広く利用されています。当社は、世界の業務用プロジェクター市場において、業界リーダーの地位を獲得しています。

1992年7月、日本の新千歳空港ターミナルビルに世界最大級のハイビジョン対応のマルチプロジェクション

システムが設置されました。このマルチディスプレイシステムは、マルチスキャンリアプロジェクター30台から構成され、ハイビジョン放送が受信可能です。

**業務用ディスプレイ：**当年度、業務用ディスプレイは、米国を中心に大きく売上を伸ばしました。当社の“トリニトロン”カラーディスプレイは、その高精細度を非常に高く評価され、各国のコンピューターメーカーに採用されているほか、放送局用・医療用などさまざまな分野で幅広く使用されています。

主に航空管制システムとして利用されている超高解像度“トリニトロン”データディスプレイモニターは、CAD/CAMなどの分野で活用が拡大しつつあります。また、このデータディスプレイモニターは、1992年12月には米国、サンディエゴ工場においても生産が開始されました。

**大型映像装置：**大型映像装置“ジャンボトロン”は、その高画質・多機能が高く評価され、1992年スペインセビリャ万国博覧会やバルセロナオリンピックの公式大型ディスプレイとして認定され、両会場に設置されたほか、1992年夏、カタールの首都ドーハのカリファ・スタジアムに中近東で初めて納入されるなど、活発なビジネス展開を図ってきました。



1993年4月、低価格化を実現したMUSEデコーダー搭載フルスペック32インチ家庭用ハイビジョンテレビを日本で発売しました。このニューモデルは、1992年7月発売のモデルと同様、高精細で鮮明な映像を再現します。低価格化を実現するため、スピーカーを3個から2個に減らすとともにMUSE-NTSCコンバーターをオプションとしました。

# OTHERS

## その他

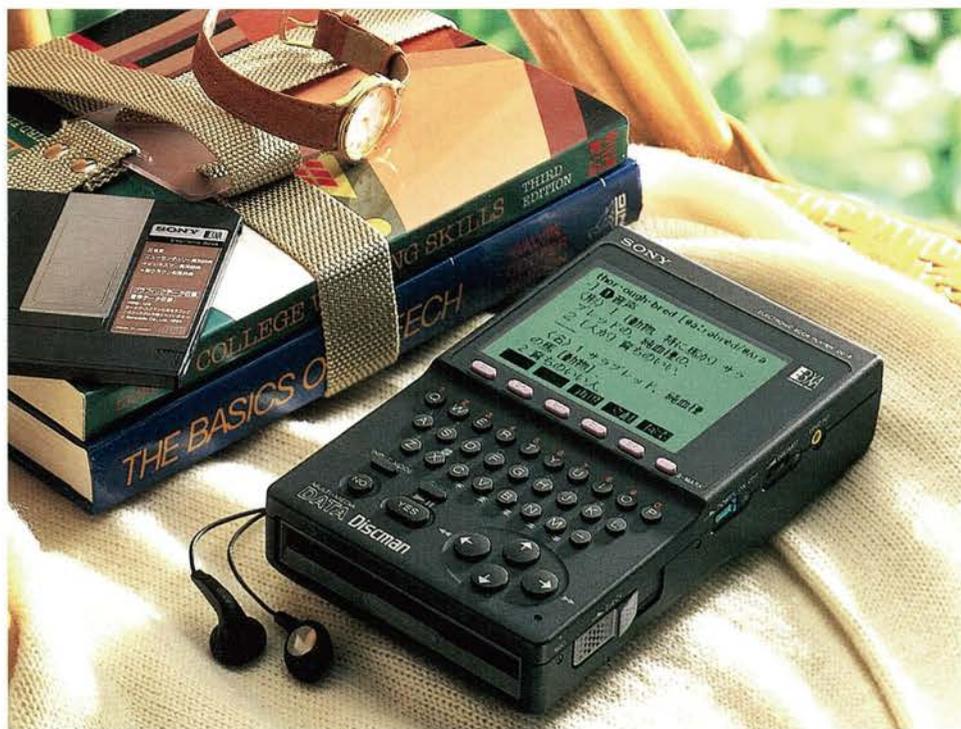
**半導体：**当社は、バイポーラIC、MOS IC、CCDを中心に半導体の生産を行っており、当年度の半導体生産額は約1,900億円となりました。

当社は、半導体がエレクトロニクスビジネスを支える上で重要であるとの認識のもと、半導体の研究開発に力を注いできました。1993年2月に米国サンフランシスコで開催されたISSCC(国際固体回路会議)において、当社は、16メガビットとしては世界最高速のSRAMの開発に成功したことを発表しました。1993年4月に

は、神奈川県厚木テクノロジーセンターに超LSI研究のための新棟を竣工しました。

**電子部品：**CDプレーヤー用光学ピックアップは、1982年のCDプレーヤー発売以来、累計生産台数が1億台を突破しました。自社製品用途だけでなく、外部への販売も積極的に進めています。光学ピックアップは、オーディオ分野だけでなく、データストレージ用としてCD-ROMやCD-Iなどにも用いられることにより、情報関連機器分野でも大きな役割を果たしています。またMDビジネスの拡大を推進するため、MD用の主要部品をサンプル出荷しています。

■当部門の海外生産は、シンガポール、韓国およびフランスで行っています。フランス・バイヨンヌの電子部



この新型“データディスクマン”は、従来機種より小型で低価格となりました。またフロントローディング方式の採用により、電子ブック(8cm CD-ROM)の出し入れが容易になりました。当社は、“データディスクマン”事業を日本や米国だけでなく世界の主要市場でも展開しています。



これらLSIなどの電子部品は、1992年11月に当社が発売したMDシステム用に開発されたものです。

品工場では、CDプレーヤー用光学ピックアップおよびAV機器用各種プリント基盤を生産し、欧州のAV機器生産工場へ部品を供給、生産体制強化を図るとともに、外部への部品供給も行っています。

**情報関連機器および通信機器：**

情報関連機器の分野では、フロッピーディスクドライブやCD-ROMドライブなどが順調に売上を伸ばしました。

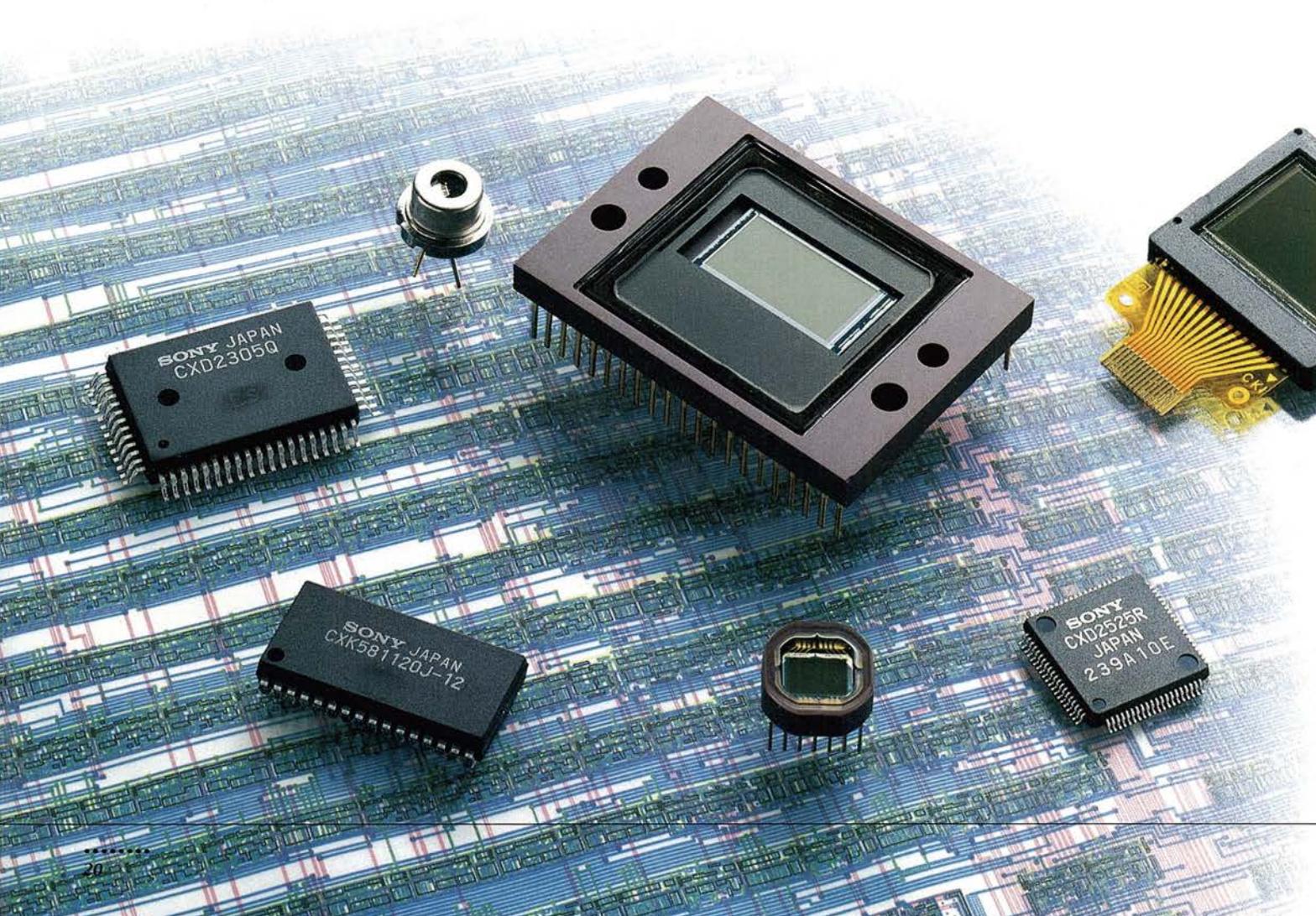
電子ブックプレーヤー“データディスクマン”の新機種として、1993年2月に、軽量かつ低価格の機種を発売しました。さらに本機は、電子ブックの出し入れが簡単なフロントローディング方式を採用し、より一層使いやすくなりました。

■電話機では、コードレスや留守番、標準タイプなど多様なニーズに合わせた商品展開により、海外を中心に大幅に売上が増加しました。

また当社は、イギリスの電信電話会社ブリティッシュテレコムの子会社で、一般消費者向けに低価格の料金でセルラー電話(自動車・携帯)サービスを行っているセルネット社と提携し、1992年11月にイギリスで個人用途のセルラー電話の販売を開始しました。

**コンピューターおよび周辺機器：**

ワークステーション“NEWS”において、当社は日本電気(株)ほか7社とOCMP™(OCMP™は、ソニー(株)、日本電気(株)の商標)グループを組織し、ワークステーションのハードウェアおよ





この産業用ロボットのラインアップは、精密機械組立工程に用いられ、当社だけでなくポラロイド社をはじめ世界中のメーカーにも採用されています。

びソフトウェアの仕様の標準化を推進しています。OCMP™規約はUNIX (UNIXは、UNIX System Laboratories, Inc.が開発し、ライセンスしているOS)ワークステーションに対応する日本語アプリケーションソフトの共通化のため、当社と日本電気㈱によって共同開発されたものです。

■ハードディスクは、フロッピーディスクに比べデータの読み書きが速く、大容量であることから、現在は主にコンピューター内蔵の記憶装置として利用されています。近年、ラップトップ型やノート型パソコンが人気を集めていることから、ハードディスクについても小型化が求められています。こうした傾向に対応して、当社は次世代のハードディスクのための高密度記録技術、“PERM”ディスク技術を開発しました。“PERM”ディスク技術を用いることで、コンピューターデータのみならずビデオ情報のような大容量のデータ処理が可能となり、将来のマルチメディア時代に幅広く活用されることが期待されます。

**FA(ファクトリー・オートメーション)：**  
“ウォークマン”、8ミリビデオなどの革新的製品の生産を支えてきたソニーのFAは、自動組立、検査から計測システムにいたるまで広く社内外で利用されています。海外では、米国、ドイツおよびシンガポールにおける拠点を通じて積極的に事業の拡充を図っています。また、顧客に生産技術やロボットの運用方法を指導するFAセンターを、1992年6月、シンガポールに開設しました。

左上より時計回り、MUSEデコーダー用LSI、CD光学ピックアップ用レーザーダイオード、ハイビジョンカラーカメラ用200万画素CCDイメージセンサー、カメラ一体型ビデオのビューファインダー用0.7インチカラー液晶パネル、MDシステムのデジタル・シグナル・プロセッシング用LSI、カラーカメラ用1/3インチ38万画素CCDイメージセンサー、1メガビット高速SRAM

# MUSIC

## Group

### レコード部門

ソニー・ミュージックエンタテインメント社(SMEI)は、ニューヨークの本社を新社屋に移転するとともに、西海岸新本社をカリフォルニア州サンタモニカに開設しました。

SMEIは、従来の直販業務を拡大するとともに、米国タイム・ワーナー社

との合併会社を通じて、デジタル・ケーブル・ラジオ事業に参入しました。また、SMEIとベース・エンタテインメント社は、ニュージャージー州カムデンに約25,000名収容の円形劇場を建設する計画を発表しました。

ソニー・ミュージックエンタテインメント社：SMEIの売上高は、年間を通じて高水準を保ち、エピック、ソニー・ミュージック・ナッシュビルは、売上、利益ともに過去最高となりました。SMEIは、「カオス・レーベル」と「トライスター・ミュージック・グループ」の2つの



パール・ジャムのデビューアルバム「テン」は、全世界での売上が約600万枚にせまっています。

マライア・キャリーは、ニューアルバムがリリースされるたびに世界中で人気を高めています。



1992年秋に発売されたシャーデーのアルバム「ラヴ・デラックス」の全世界での売上は、およそ400万枚に達しました。



定期的なツアーにより、スピンのデビューアルバム「スピン・ドクターズ」の名前はさらに高まりました。



マイケル・ボルトンは、1990年、1991年、1992年において、ビルボード誌のトップ5アルバムに入っています。

新しいレーベルをスタートさせ、「コロムビア」「エピック」は、それぞれビルボード誌のポップス・レーベルの1位と2位の栄冠に輝きました。また、バーブラ・ストライサンドおよびニール・ダイヤモンドとの間に録音・マルチメディアに関する長期独占契約が交わされました。

■マイケル・ボルトンの「タイムレス(ザ・クラシックス)」は、全世界で600万枚以上の売上を達成し、マライア・キャリーの「MTVアンプラグド」、シャーデーの「ラヴ・デラックス」、ブルース・スプリングスティーンの「ヒューマン・タッチ」「ラッキー・タウン」は全世界で300万枚以上の売上を記録しました。またSMEIはパール・ジャム、クリス・クロス、スピン・ドクターズ、アリス・イン・チェインズといった新人を育成し、数百万枚の売上を達成するとともに、ソウル・アサイラムはビジネスとして成功を収め、音楽的にも高い評価を受けました。

■百万枚以上の売上を記録したアルバムには、メアリー・チェイピン・カーペンター、ハリー・コニックJR.、サイプレス・ヒル、ニール・ダイヤモンド、グラミー賞受賞のセリウス・ディオ、グロリア・エステファンさらにエピックサウンドトラックのサウンドトラック「シングルス」が名を連ねています。マイケル・ジャクソンは、レコード界での長年にわたる貢献を讃えられ、グラミー特別功労賞を受賞し

ました。また、ジャーニーのボックスセット「タイム3」のヒットもあり、再発、ボックスセットも大きく売上を伸ばしました。

■カントリー・ミュージックでは、ドリー・パートン、コリン・レイ、リッキー・ヴァン・シェルトン、ダグ・ストーン、グラミー賞受賞者メアリー・チェイピン・カーペンターなどが、ソニー・ミュージック・ナッシュビルの売上拡大に貢献しました。ビルボード誌は、ソニー・トゥリーを20年連続でカントリー・ミュージック出版社のナンバーワンと認定し、またソニー・ミュージック・パブリッシング社をカントリー・ミュージックレコード会社のナンバーワンと認定しました。

■ソニー・ミュージック・インターナショナル社(SMI)は、ハンガリー、チェコに関連会社を設立、シンガポールにアジア地域拠点を設置するなど、ビジネスを拡大しました。また、「コパカバーナ」と「ロー」の2つのレーベルを設立しました。さらに、イギリス「クリエーション」、フランス「トレマ」の独立系レコード会社を買収するとともに、ドイツの子供向けレーベル「ルービンシュタイン」を買収しました。SMIの成長は、数百万枚以上の売上を達成したマイケル・ボルトン、マイケル・ジャクソン、シャーデー、ブルース・



メアリー・チェイピン・カーペンターは、カントリー・ミュージック協会の1992年最優秀女性ボーカリストの栄冠に輝きました。



フレddie・イグレシアスの「カロール」は、スペインにおいて4ヵ月連続1位のアルバムとなりました。



Dreams Come Trueのアルバム「The Swinging Star」は、日本のレコード業界史上空前のヒットとなりました。

米米CLUBは、アルバム「Octave」が大ヒットするなど年間を通じて活躍しました。

スプリングスティーンの作品に支えられています。また、マライア・キャリー、グロリア・エステファン、フリオ・イグレシアス、ジョルディエー、クリス・クロス、パール・ジャムのアルバムおよびクッセルロック6の2枚組CDが100万枚を超える売上を記録しました。

■ソニー・クラシカル社は、グラミー賞3部門を受賞し、そのうち2つはキャスリーン・バトル/ウィントン・マルサリスの「バロック・デュエット」とボビー・マクファーリン/ヨー・ヨー・マの「ハッシュ」で、ともにビルボード誌のクラシカル部門とクロスオーバー部門でそれぞれ同時に17週連続1位を獲得しました。「ハッシュ」は33週連続1位の栄冠に輝きました。

■サウンドトラック部門では、ソニー・ピクチャーズ・エンタテインメント社の「ア・フュー・グッドメン」「チャーリー」「ドラキュラ」「ハネムーン・イン・ベガス」などのサウンドトラックが映画のヒットにも貢献しました。

株ソニー・ミュージックエンタテインメント：

(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントでは、Dreams Come Trueのアルバム「The Swinging Star」

が、日本のレコード業界史上最高の売上枚数を記録したのをはじめ、米米CLUB、尾崎豊、プリンセス・プリンセスなど幅広い分野で数多くのアルバムがヒットしました。

CD/MDソフト：ソニーは、日本、香港、米国、オーストリアに加え、オーストラリアとブラジルに新たにCD工場を設立し、業界のリーダーとしてCDの生産を強化しています。また、MDの世界的な普及を促進するために、日本、米国、オーストリアの工場にMDソフトの生産を開始しました。

# PICTURES

## Group

### 映画部門

エンタテインメントビジネスの将来は、いかに先進の技術を生かすかにかかっているとの認識のもと、ソニー・ピクチャーズ・エンタテインメント社(SPE)は、ハイ・デフィニション・センター社、ニュー・テクノロジー社、イメージワークス社、ソニー・ダイナミック・デジタル・サウンド社の4社の設立あるいは事業体制の強化により、新たな事業分野に参入しました。SPEは、業界リーダーとして、新技術

と一層広くかつ深く関わることにより、革新的なエンタテインメントの形態の開発、よりクリエイティブな製作、さらに観客の皆様へのより質の高い娯楽の提供に努めています。



映画部門は、その代表映画製作会社であるコロムビア・ピクチャーズとトライスター・ピクチャーズの新しいロゴを発表しました。



アーノルド・シュワルツェネッガー、オースティン・オブライエン主演、コロムビア・ピクチャーズ製作「ラスト・アクション・ヒーロー」



メグ・ライアン、トム・ハンクス主演、トライスター・ピクチャーズ製作「スリープレス・イン・シアトル」



シルベスター・スタローンとジャナイン・ターナー主演のトライスター・ピクチャーズ/カロールコ製作、冒険アクション「クリフハンガー」

**映画：**映画部門においては、米国での劇場興行収入シェアで2年連続で20%を獲得し、業界トップの座を確保しました。この成功には、米国での劇場興行収入が1億ドルを超えたトライスター・ピクチャーズの「氷の微笑」、コロムビア・ピクチャーズの「プリティ・リーグ」、「ア・フュー・グッドメン」のヒットが大きく寄与しています。コロムビア・ピクチャーズの「ドラキュラ」は、公開時の週末の劇場興行収入においてSPE史上最高の記録を打ち立て、さらに世界的にもヒットを収め、1993年3月までに2億1千万ドルの収入を達成しました。またトライスター・ピクチャーズの「フック」は、1993年初めに、全世界での劇場興行収入が2億5千万ドルを突破しました。

■新たに組織されたソニー・ピクチャーズ・クラシックスの第1作である「ハワーズ・エンド」は、世界的に高い評価を受け、主演女優賞などアカデミー賞3部門を受賞しました。「インドシナ」は、SPE史上初のアカデミー外国映画賞を受賞しました。

■劇場興行での業界第一人者としての地位は、単一の制作会社として過去最高のアカデミー賞30部門ノミネート、ゴールデングローブ賞23部門ノミネート、さらに業界をリードするアカデミー賞8部門受賞など、作品に対する絶大な評価によって実証されています。

■SPEは、映画とテレビ部門において、米国と世界を国際的な配給網で結ぶことにより、経営基盤を強化しました。また、コロムビア・トライスター・フィルム・ディストリビューターズ・インターナショナル社は、3年連続で史上最高の収入を上げるとともに業界トップクラスの23%を超えるシェアを獲得しました。

■「フック」「サウス・キャロライナ/愛と追憶の彼方」「バグジー」などのSPEのヒット作品は、ホーム・ビデオ市場を席卷しました。また、コロムビア・トライスター・ホーム・ビデオは全世界のビデオレンタル市場で1位となり、セル・スルー市場でも好調が続けています。

**テレビ部門：**トライスター・テレビジョンの新作「マッド・アバウト・ユー」「グッド・アドバイス」やコロムビア・ピクチャーズ・テレビジョン(CPT)の人気番組「マリッド ウィズ チルドレン」、コロムビア・ピクチャーズ・テレビジョン・ディストリビューション(CPTD)から配給されているキャスルロックの「サインフェルド」はネットワーク放送において好評を博しています。また、ユナイテッド・サテライト・ビデオ・グループ社、マーク グッドソン プロダクション社と提携し、ゲーム番組チャンネルの開設を発表、事業を拡大しています。

■CPTDは、220の放送局およびケーブルチャンネルで、新趣向の子



エマ・トンプソン、アンソニー・ホプキンス主演、オスカー受賞のソニー・ピクチャーズ・クラシックス第1作「ハワーズ・エンド」



クリント・イーストウッド主演、コロムビア・ピクチャーズ/キャッスルロック製作「イン・ザ・ライン・オブ・ファイア」



ポール・ライザー、ヘレン・ハント主演、トライスター・テレビジョンの「マッド・アバウト・ユー」は、この秋よりNBCで放送されます。

供向け教育番組「ピークマンズ・ワールド」を開始しました。このシリーズは大好評を博しており、CBSにおいても1993年9月より放送開始が予定されています。「マリッド ウィズ チルドレン」は、地方局向けで2年目を迎え、過去に前例のない程の人気を得ました。また「デザイン・ウイメン」は、地方局向け市場において、初年度から成功を収めています。キャッスルロックの「サインフェルド」は、ネットワーク放送のゴールデンタイムでの人気番組トップテン入りを果たし、将来の地方局向け需要が期待されています。ヤングアダルト向けトークショーの「リッキー」は、1993年9月より地方局向けに放送を開始します。

■コロムビア・トライスター・インターナショナル・テレビジョンは、ドイツのRTLネットワーク向けに、ヒットシリーズである「フーズ・ザ・ボス?」「マリッド ウィズ チルドレン」のドイツ語版を制作し、また「ベルリン・ブレイク」という新シリーズを制作しました。

■マーブ・グリフィン・エンタープライズのトップ番組「ホイール・オブ・フォーチュン」は地方局向けで10周年を迎え、「ジェパディー!」は、8年連続で2位を保っています。CPTの昼の

時間帯の2つの番組「ザ・ヤング・アンド・ザ・レストレス」は5,000回を突破、「デイズ・オブ・アワ・ライブズ」は、27周年を迎えました。

**劇場：**米国最大の劇場チェーンであるロウズ劇場チェーンは、新会長にバリー・ロークスとジム・ロークスを迎え入れました。ロウズは、1スクリーン当りの収入とキャッシュ・フローで業界をリードし、さらに観客増員を図るため、新技術を積極的に取り入れようとしています。

**スタジオ施設：**SPEの総合開発計画は、地元当局によるSPEの『環境への影響に関する報告書』に対する承認のもと、1993年初までは計画通りに続行されています。SPEは、隣接の本社機能を既存の設備に統合することにより、カルバー・シティのスタジオ拡充を進め、名称も「ソニー・ピクチャーズ・プラザ」と改めました。世界のSPEの本社としてふさわしいものとなるよう、スタジオの多数の建造物とその修復プロジェクトが進められています。

## 名誉会長



ファウンダー・名誉会長  
井深 大

## 取締役および監査役

(1993年3月31日現在)



代表取締役会長  
盛田 昭夫



代表取締役社長  
大賀 典雄



代表取締役副社長  
鹿井 信雄



代表取締役副社長  
岩城 賢



代表取締役副社長  
橋本 綱夫

### 専務取締役

大曾根幸三  
森尾 稔  
河野 文男  
山川 清士  
小寺 淳一  
金田 嘉行  
愛甲 次郎  
伊庭 保

### 常務取締役

永野 明  
田宮 謙次  
高橋 昌宏  
宮岡 千里  
郡山 史郎

### 取締役

桃井 好一  
土井 利忠  
松田 亮一  
大西 昭敏  
出井 伸之  
ジェイコブ・ジェイ・シュムックリ  
青木 昭明  
マイケル・ビー・シュルホフ  
島津 久永  
佐野 角夫  
高野 昌幸  
渡辺 誠一  
西谷喜久治  
加藤 晴一  
中村 英雄  
堀 建二  
中村 末広  
山田 敏之  
鶴島 克明

神谷 健一  
(株)さくら銀行  
相談役

ピーター・ジー・ピーターソン  
ブラックストーングループ  
代表取締役会長

### 常勤監査役

石塚 恒彦  
沖 栄治郎

### 監査役

盛田 和昭

1946. 5 電気通信機および測定器の研究・製作を目的とし、東京都に資本金19万円をもって東京通信工業株式会社を設立。
1950. 7 日本初のテープレコーダー発売。
1955. 8 東京店頭市場に株式公開。
- 8 日本初のトランジスタ・ラジオ発売。
1958. 1 社名をソニー株式会社と変更。
- 12 東京証券取引所上場。
1960. 2 ソニー・コーポレーション・オブ・アメリカ(米国)(現ソニー・エレクトロニクス・インク)を設立。
- 5 世界初のトランジスタ・テレビ発売。
- 12 ソニー・オーバーシーズ・エス・エー(スイス)を設立。
1961. 6 米国でADR(米国預託証券)発行。
- 6 中央研究所設立。
1963. 7 世界初のトランジスタ小型VTR発売。
1965. 3 テクトロニクス社(米国)との合弁(当社50%出資)により、ソニー・テクトロニクス(株)を設立。
1968. 3 シービーエス社(米国)との合弁(当社50%出資)により、シービーエス・ソニーレコード(株)(現(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント)を設立。
- 5 ソニー・(ユー・ケー)・リミテッド(イギリス)(現ソニー・ユナイテッド・キングダム・リミテッド)を設立。
- 10 トリニトロン・カラーテレビ発売。
1970. 6 ソニー・ゲー・エム・ペー・ハー(ドイツ)(現ソニー・ドイチュラント・ゲー・エム・ペー・ハー)を設立。
- 9 ニューヨーク証券取引所上場。
1971. 10 3/4インチ・Uマチック・ビデオテープレコーダー発売。
1972. 8 サンディエゴ(米国、カリフォルニア)のカラーテレビ組立工場稼働開始。
- 9 ソニー・トレーディング(株)(現ソニー・トレーディングインターナショナル(株))を設立。
1974. 6 ブリジエンド(イギリス、ウエールズ)のカラーテレビ組立工場稼働開始。
- 8 サンディエゴのカラーブラウン管工場稼働開始。これによりカラーテレビ組立工場とあわせて、日本企業としてはじめて海外にカラーテレビ一貫生産工場完成。
1975. 2 ユニオン・カーバイド社(米国)との合弁(当社50%出資)によりソニー・エバレディ(株)(現(株)ソニー・エナジー・テック)を設立。
- 5 家庭用ベータ方式VTR発売。
1977. 1 放送局用1インチ・ビデオテープレコーダー発売。
- 2 ドーサン(米国、アラバマ)の磁気テープ工場稼働開始。
1979. 7 ヘッドホンステレオ“ウォークマン”発売。
- 8 ザ・ブルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ(米国)との合弁(当社50%出資)によりソニー・ブルデンシャル生命保険(株)(現ソニー生命保険(株))を設立。
1980. 12 バイオンス(フランス、アキテース)の磁気テープ工場稼働開始。
1981. 4 ハイビジョンに対応した高精細度ビデオシステム(HDVS)を開発。
1982. 2 ソニー・インターナショナル・(シンガポール)・リミテッドを設立。
- 4 ブリジエンド(イギリス、ウエールズ)のカラーブラウン管工場稼働開始。
- 4 シュツットガルト(ドイツ)で家庭用VTRの生産開始。
- 10 世界初のCDプレーヤー発売。
- 11 放送局用カメラ一体型VTR“ベータカム”発売。
1984. 7 ソニーマグネスケール(株)の株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 9 テラホート(米国、インディアナ)のCDソフト工場稼働開始。
- 9 ダックス(フランス、アキテース)の磁気テープ工場稼働開始。
1985. 1 カメラ一体型8ミリビデオ発売。
1986. 11 ソニー・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー(ドイツ)を設立。
1987. 1 32ビット・ワークステーション“NEWS”発売。
- 3 デジタルオーディオテープ(DAT)デッキ発売。
- 4 コルマール(フランス、アルザス)のCDプレーヤーおよび8ミリビデオ主要部品工場稼働開始。
- 7 ソニーケミカル(株)の株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 7 アニフ(オーストリア、ザルツブルグ)のCDソフト工場稼働開始。
1988. 1 シービーエス社(米国)のレコード部門であるシービーエス・レコード社(現ソニー・ミュージックエンタテインメント社)を買収。
- 4 ペナン(マレーシア)のオーディオ工場稼働開始。
- 5 バンギ(マレーシア)のTV工場稼働開始。
- 9 ロベレート(イタリア)のオーディオカセット工場稼働開始。
- 9 バンコク(タイ)のビデオテープ工場稼働開始。
- 10 総合研究所を設立。
- 12 電子スチルカメラ“マビカ”を発売。
1989. 4 ハイバンド8ミリビデオ“ビデオハイエイト”シリーズ発売。
- 6 カメラ一体型8ミリビデオ“ハンディカム”発売。
- 9 マテリアルズ・リサーチ社(米国)を買収。
- 11 コロンビア・ピクチャーズ・エンタテインメント社(米国)(現ソニー・ピクチャーズ・エンタテインメント社)およびグーバー・ピーターズ・エンタテインメント社(米国)を買収。
1990. 4 バンコクで半導体工場稼働開始。
- 10 バンギの1/2インチVTR工場稼働開始。
- 12 ハイビジョン映像対応の“HDトリニトロン”カラーテレビを発売。
1991. 5 ミニディスク(MD)システムを開発。
- 10 “スーパートリニトロン”ブラウン管を搭載したカラーテレビを発売。
- 11 (株)ソニー・ミュージックエンタテインメントの株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
1992. 4 ジュロン(シンガポール)のブラウン管工場稼働開始。
- 5 高感度、低スミアの高精細200万画素CCD搭載の3板式ハイビジョンCCDカメラを発売。
1992. 11 MDシステムを発売。
1993. 1 開発研究所を設立。
- 3 コンポーネントデジタルVTR“デジタル・ベータカム”を開発。

### ■バイポーラIC(bipolar integrated circuit)

プラス(正孔)とマイナス(電子)の電荷を両方利用するIC(集積回路)。MOS ICに比べ高速、高周波数特性に優れ、オーディオ、TV、VTR等のアナログ信号処理用に幅広く使用されている。

### ■CCD(charge-coupled device)

CCD撮像素子は光のエネルギーを電気信号に変換し、その電気信号を蓄積・転送できる電荷結合素子であり、これらの機能を利用して映像信号を得ることができ、「電子の眼」としてビデオカメラなどに搭載されている。3板式CCDカメラシステムは、レンズからの入射光をプリズムで光の3原色である赤・緑・青に分解し、それぞれ専用のCCD撮像素子で撮像するため、優れた解像力と忠実な色再現性を得られる。

### ■デジタルVTR(digital VTR)

ビデオ/オーディオ信号をデジタル方式で記録・再生するデジタルVTRは、高画質、高音質かつ、編集・ダビングを繰り返しても、画質・音質の劣化がほとんどないという特長から、従来のアナログVTRに替わって、放送局、プロダクションハウス等によって積極的に導入されている。デジタルVTRには、大別してコンポーネント記録およびコンポジット記録の2つの方式がある。D-1デジタルVTRに採用されているコンポーネント方式は、輝度信号、色信号を別々に広帯域で処理するため、クロスカラー等がない高画質の記録・再生を行うことができる。このため、特にCM等の高画質を要求されるソフトの制作に適している。今回当社が開発したデジタルベータカムもコンポーネント方式を採用している。またD-2デジタルVTRは、輝度信号、色信号を一本化して扱うコンポジット方式を採用している。現在の放送は、大部分がコンポジット方式で行われているため、D-2デジタルVTRは番組の編集・送出に適し、放送局、プロダクションハウス等で広く利用されている。

### ■メタルハイパッキング技術(high-density metal particle alignment technology)

超微細メタル磁性体を高密度充填することにより、さまざまな出力特性を上げ、高画質化、高音質化を図ったビデオテープの技術。

### ■光磁気ディスク(magneto-optical disc)

レーザー光線および磁気作用を利用してデータの読み書き・消去を行う大容量の記憶媒体であり、ミニディスクも光磁気ディスクの一種である。これに対して、CDやCD-ROMは読み出し専用の光ディスクである。

### ■MOS IC(metal-oxide-semiconductor integrated circuit)

金属・酸化膜・半導体の3層構造を基本としているIC。バイポーラICに比べ消費電力が小さく、集積度も高い。デジタルAV機器、コンピューターの信号処理や記憶・論理素子として幅広く使用されている。

.....  
30

### ■MUSE(ミューズ)デコーダー(multiple sub-nyquist sampling encoding decoder)

ハイビジョン放送(MUSE方式)受信には、MUSEデコーダーというハイビジョン映像の再現装置が必要である。MUSEとは、現行テレビの約5倍の情報量にあたる20メガヘルツの帯域幅が必要なハイビジョンの画像信号を、現行の衛星放送1チャンネル分で伝送可能な8メガヘルツの帯域幅で放送するために開発された帯域圧縮技術である。

### ■ノントラッキング方式(non-tracking technology)

一般の磁気記録方式では、信号が記録されたトラックを再生ヘッドが忠実になぞらなければ再生できないので、記録密度の高度化に限界があった。当社が開発したノントラッキング方式では、再生ヘッドがトラックを正確になぞらなくても、こまぎれのデータをメモリー上で並びかえることにより元のデータを忠実に再現することができるため、より高密度に記録することができる。さらに、ノントラッキング方式では、テープレコーディングなどの機構を簡素化できるため、高音質ながらテープレコーダーやプレーヤーの本体の大幅な小型化や省電力化が可能となる。

### ■スーパービットマッピング方式(Super Bit Mapping process)

現行のCDは16ビットで信号を処理するよう規格が統一されているため、CDを制作する際に20ビットで録音されたマスターテープから16ビットに信号を変換しなければならない。この技術は、変換時に生じる誤差(量子化ノイズ)を、人間の耳の感度が高い中音域から人間の耳の感度が低い高音域に移動させることにより聴感上の雑音を抑えて、現行CDの規格を変えずに元の20ビットに相当する高音質を実現している。

### ■トリニトロン(Trinitron)

当社が開発した独自の高性能カラーブラウン管。1ガン3ビーム、垂直画面などの数多くの特長によって、シャープで明るく美しいカラー画像を映し出す。その忠実な色再現や歪みのより少ない画像等の特長から、家庭用だけでなく、放送局など産業用としても広く各分野で利用されている。また、よりフラットな画面を実現した“スーパートリニトロン”ブラウン管や、ハイビジョン用にさらなる高精細度、高画質を実現した“HDトリニトロン”ブラウン管を開発・商品化している。

### ■ハイレイト方式(“video Hi8” system)

8ミリビデオのハイバンド方式、記録周波数帯域を従来の5.4メガヘルツから7.7メガヘルツに広げ、ハイレイト方式のビデオテープを用いて、水平解像度400本以上という一層の高画質化を実現している。

■経営成績

売上状況

米国景気は年度後半より緩やかな回復基調に向かいましたものの、欧州においては高金利や通貨混乱の影響による企業の設備投資や個人消費の減退などにより景気低迷が深刻化し、また4年にわたる日本のAV機器市場のマイナス成長、米ドルや欧州通貨に対する円高の一層の進行などの影響もあり、当年度の売上高および営業収益は、3兆9,929億円と、前年度に比べ1.6%の増加にとどまりました。

地域別では、米国およびその他地域における売上高が、前年度に比べ、それぞれ8.6%、5.5%増加し、1兆2,159億円、7,089億円となったものの、欧州および日本での売上高は、前年度に比べ、それぞれ3.7%、2.8%減少し、1兆398億円、1兆282億円となりました。

売上原価および販売費・一般管理費

当年度の売上原価は、前年度に比べ3.2%増の2兆9,289億円となり、売上原価率は、前年度に比べ、1.2ポイント悪化の73.4%となりました。悪化の主な理由としては、円高により売上高が約1,540億円目減りしたことや、日本における売上減少および過去数年間にわたり積極的な設備投資を行った結果、減価償却費が前年

度に比べ3.5%増加したことなどがあります。研究開発費は、前年度に比べ3.5%減少の2,322億円で、売上高に対する比率は5.8%と、前年度に比べ0.3ポイント低下しました。

販売費・一般管理費は、人件費の増加などにより、9,375億円と前年度に比べ2.9%増加し、売上高に対する比率も23.5%と前年度に比べ0.3ポイント悪化しました。

営業利益

当年度の営業利益は、前年度比29.6%減の1,265億円となりました。この結果、売上高営業利益率は、前年度の4.6%から3.2%に低下しました。

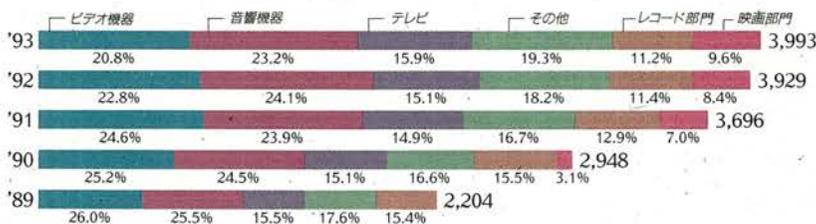
その他の収益

その他の収益は、前年度比22.1%減の1,122億円となりました。減少要因としては、金利低下、資金運用の低水準に伴う受取利息および為替差益の減少などがあげられます。

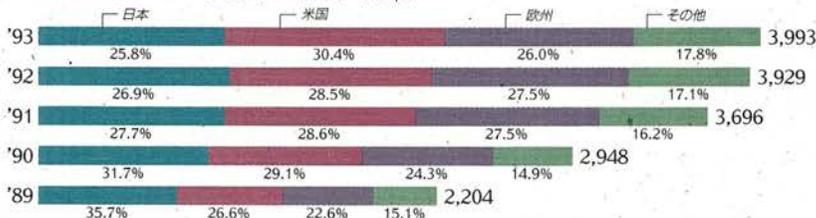
その他の費用

その他の費用は、前年度比13.5%減の1,461億円となりました。減少要因としては、主に金利低下および借入金減少に伴う支払利息の減少があげられます。

製品別売上高および営業収益(単位：十億円)



地域別売上高および営業収益(単位：十億円)



### 税引前利益

当年度の税引前利益は、前年度比57.2%減の926億円となりました。ただし前年度の税引前利益には、1991年11月の(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントの東京証券取引所上場に伴う子会社株式売却益が含まれており、これを除いて比較すると前年度比40.1%の減少となります。当年度の税引前利益に対する法人税等の割合は、前年度の41.8%から53.8%へ上昇しましたが、この理由としては、前年度の実効税率が低かったことがあげられます。これは前述の子会社株式売却益に対して、当社は所有する当該子会社の株式を今後売却する予定がないため、この売却益に対して前年度、税金引当を行わなかったためです。

### 純利益

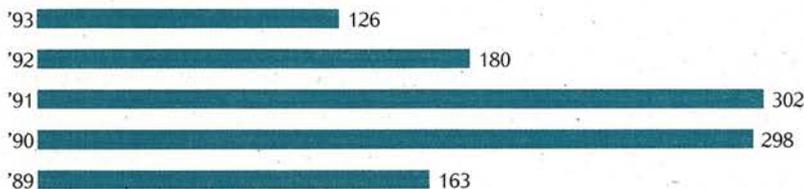
当年度の純利益は、前年度比69.8%減の363億円となりました。前述の子会社株式売却益を含まない当期純利益で比較すると前年度比38.1%減となります。売上高純利益率は、前年度の3.1%から0.9%に低下しました。なお前年度の子会社株式売却益を含まない売上高純利益率は、1.5%となります。1株当たり当期純利益は、前年度の293.1円から92.2円となりました。

### ■セグメント情報

当年度より米国財務会計基準審議会の基準書第14号「企業のセグメント別財務報告書」(以下基準書第14号)に準拠したセグメント情報を開示しています(連結財務諸表注記18参照)。基準書第14号にもとづく売上高の表示は、従来より当社が継続的に開示してきた地域別・製品別売上表示と以下の点で異なります。従来の方法は、「売上先別(仕向先の地域別)」、「製品別」に表示され、かつセグメント間取引を含んでおりません。これに対し、セグメント情報では、「売上元別(出荷事業所の所在地別)」、「事業の種類別」に表示されています。当社の業績は、基準書第14号による売上元別の開示に加え、今後も従来の売上先別での開示を継続していくつもりです。

以下、基準書第14号にもとづくセグメント情報の説明をいたします。事業の種類別には、エレクトロニクス分野とエンタテインメント分野の2分野、所在地別では、日本、米国、欧州、その他地域の4地域としています。事業の種類別では、エレクトロニクス分野の売上高がほぼ前年度比横這いであったのに対し、エンタテインメント分野は好調に推移し前年度に比べ6.6%の増加を示しました。営業利益は、エレクトロニクス分野が前年度に比べ37.1%減少と

### 営業利益(単位：十億円)



### 研究開発費および対売上高および営業収益比率(単位：十億円)



大幅に低下したのに対し、エンタテインメント分野は、8.5%の減少にとどまりました。所在地別では、日本が売上高を減少させたものの、営業利益は15.2%の伸びを見せました。営業利益率は、円高の進行による輸出採算の悪化、AV市場の低迷および研究開発費負担などにより2.3%にとどまりました。米国では、売上高は順調に推移したものの、営業利益は20.1%減少しました。営業利益率は、固定資産が欧州に比べ約3倍もあることから減価償却費負担が相対的に重く、3.2%となりました。欧州については、景気の後退もあり、売上高、営業利益とも減少しましたが、営業利益率は5.9%となりました。その他では、アジアを中心に、売上高は増加しましたが、営業利益は32.6%減少し、営業利益率は3.4%となりました。

## ■財政状態および流動性

### 資産および負債・資本の状況

当年度末の総資産は、4兆5,298億円となり、前年度末の4兆9,111億円に比べ7.8%の減少となりました。減少した主な理由として、在庫調整による棚卸資産の減少、設備投資の抑制による有形固定資産の減少ならびに為替相場変動による影響があげられます。これらに伴い長短借入金も減少しました。

自己資本は、1兆4,282億円となり、自己資本比率は、前年度末の31.3%に比べ31.5%と0.2ポイント改善し、期末発行済株式数にもとづく1株当たり純資産は、前年度末の4,119.23円に対し、3,827.39円となりました。

### キャッシュ・フロー

当年度の営業活動からのキャッシュ・フローのうち、減価償却費は、2,745億円と、前年度に比べ3.5%増加しました。この中には、ソニー・ミュージックエンタテインメントグループおよびソニー・ピクチャーズ・エンタテインメント社を買収したことにより生じた営業権および無形固定資産に対する償却費が含まれています。当年度の当期純利益に、減価償却費などの現金収支を伴わない項目

総資産および資本勘定 (単位：十億円)



1株当たり純資産 (単位：円)



や、売上債権および棚卸資産などの営業取引に伴う項目を加減した営業活動から得た現金・預金(純額)は、4,155億円となり、前年度の1,509億円に比べ大幅に増加しました。これは主に、当期純利益は前年度に比べ減少したものの、年度末の棚卸資産を前年度末の8,770億円から7,047億円と大幅に削減したことによるものです。

当年度の投資活動からのキャッシュ・フローは、設備投資の抑制により有形固定資産の取得が大幅に減少したことにより、前年度の4,169億円に比べ2,442億円となりました。

財務活動面では、ミディアム・ターム・ノートの発行を中心とした長期借入により、総額2,287億円の調達を行いました。また当年度において、長期借入債務へのシフトにより短期借入金を返済し、財務体質の改善を図りました。

以上の活動の結果、為替相場変動の影響も含めた現金・預金および現金等価物は、709億円の純増となり、期末残高は、4,892億円となりました。

### 設備投資額

当年度の設備投資額は、前年度比44.6%減少し、2,511億円となりました。主なものとしては、半導体設備約400億円の増強があります。

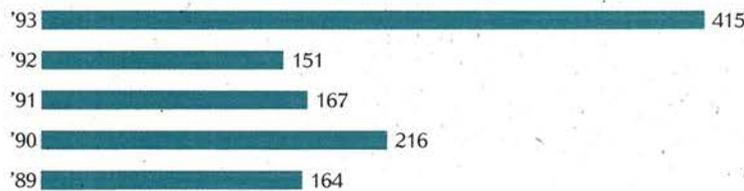
### ■今後の見通し

今後につきましては、日本および欧州における景気の停滞、長期化する日本国内のAV機器市場の低迷、熾烈さを増す価格競争に加え、為替動向も予断を許さないなど、引き続き厳しい状況が続くものと思われます。このような状況のもと、当社は、エレクトロニクス分野においては、MDシステムやハイビジョン関連機器などに代表される高品質・高付加価値製品の開発・導入を推進し、エンタテインメント分野においても、音楽、映像部門ともに積極的に事業展開していく所存です。

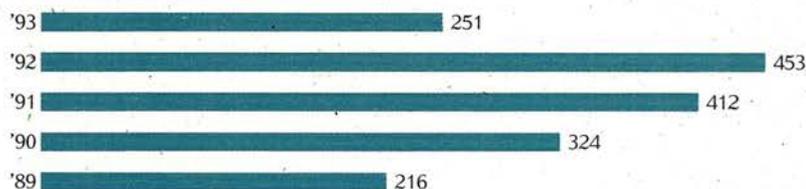
設備投資については、主要な設備投資計画は完了したことから、1994年3月期は、さらに投資額を削減する予定です。

研究開発については、当社はエレクトロニクス分野の長期的成長にとって必要不可欠なものであると考えており、1994年3月期についても、研究開発費は当年度と同水準になる見込みです。

営業活動から得た現金・預金(純額) (単位：十億円)



設備投資額 (単位：十億円)



# 四半期財務報告および株式情報

ソニー株式会社および連結子会社

(未監査)

3月31日に終了した1年間

	単位：十億円 (1株当たり金額を除く)						単位：百万米ドル (1株当たり金額を除く)		
	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		第4四半期
	1992年	1993年	1992年	1993年	1992年	1993年	1992年	1993年	1993年
売上高および営業収益	¥884.5	<b>¥924.4</b>	¥978.3	<b>¥1,028.1</b>	¥1,153.7	<b>¥1,107.6</b>	¥912.3	<b>¥932.9</b>	<b>\$8,042.0</b>
売上原価	614.8	<b>663.5</b>	697.3	<b>763.1</b>	825.9	<b>804.0</b>	700.3	<b>698.4</b>	<b>6,020.6</b>
販売費および一般管理費	208.5	<b>221.5</b>	231.0	<b>236.2</b>	245.2	<b>244.3</b>	226.0	<b>235.5</b>	<b>2,030.5</b>
営業利益	61.1	<b>39.4</b>	49.9	<b>28.8</b>	82.6	<b>59.3</b>	(14.1)	<b>(1.1)</b>	<b>(9.1)</b>
受取(支払)利息—純額	(7.9)	<b>(11.9)</b>	(11.9)	<b>(13.0)</b>	(11.5)	<b>(11.6)</b>	(10.5)	<b>(8.9)</b>	<b>(76.3)</b>
為替差益(差損)—純額	7.1	<b>2.1</b>	9.5	<b>0.4</b>	12.9	<b>8.3</b>	6.9	<b>11.6</b>	<b>99.9</b>
税引前利益	58.9	<b>29.5</b>	43.7	<b>12.8</b>	135.7	<b>52.8</b>	(22.2)	<b>(2.5)</b>	<b>(21.7)</b>
法人税等	35.1	<b>12.9</b>	20.2	<b>7.8</b>	35.5	<b>22.8</b>	(0.5)	<b>6.2</b>	<b>53.7</b>
当期純利益(損失)	23.3	<b>14.9</b>	21.7	<b>3.0</b>	97.2	<b>27.1</b>	(22.1)	<b>(8.8)</b>	<b>(75.8)</b>
1株当たり当期純利益(損失)	¥ 57.2	<b>¥ 37.1</b>	¥ 53.3	<b>¥ 8.5</b>	¥ 234.0	<b>¥ 66.3</b>	¥ (51.5)	<b>¥ (19.7)</b>	<b>\$ (0.17)</b>
減価償却費	¥ 57.6	<b>¥ 68.3</b>	¥ 65.4	<b>¥ 64.6</b>	¥ 69.1	<b>¥ 72.5</b>	¥ 73.1	<b>¥ 69.1</b>	<b>\$ 595.9</b>
設備投資額									
(有形固定資産増加額)	114.1	<b>74.8</b>	119.9	<b>62.8</b>	109.4	<b>47.8</b>	109.7	<b>65.7</b>	<b>566.6</b>
研究開発費	52.8	<b>56.3</b>	62.6	<b>61.5</b>	58.1	<b>54.3</b>	67.1	<b>60.0</b>	<b>517.3</b>
東京証券取引所における 普通株式1株当たり株価：									
高値	¥6,810	<b>¥4,530</b>	¥6,550	<b>¥ 4,350</b>	¥ 5,470	<b>¥ 4,310</b>	¥4,430	<b>¥4,620</b>	<b>\$ 39.83</b>
安値	5,650	<b>3,950</b>	5,300	<b>3,350</b>	3,980	<b>3,690</b>	3,800	<b>3,850</b>	<b>33.19</b>
ニューヨーク証券取引所における 1ADR当たり株価：									
高値	\$ 50 <sup>3</sup> / <sub>8</sub>	<b>\$ 34<sup>1</sup>/<sub>2</sub></b>	\$ 47	<b>\$ 34<sup>7</sup>/<sub>8</sub></b>	\$ 41 <sup>1</sup> / <sub>8</sub>	<b>\$ 34<sup>7</sup>/<sub>8</sub></b>	\$ 38	<b>\$ 38<sup>7</sup>/<sub>8</sub></b>	
安値	42 <sup>1</sup> / <sub>8</sub>	<b>29<sup>7</sup>/<sub>8</sub></b>	38 <sup>1</sup> / <sub>2</sub>	<b>28<sup>1</sup>/<sub>4</sub></b>	31 <sup>3</sup> / <sub>8</sub>	<b>30<sup>1</sup>/<sub>4</sub></b>	28 <sup>7</sup> / <sub>8</sub>	<b>32</b>	

注記：1. 米ドル金額は、便宜上、1993年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=116円で換算しています(連結財務諸表注記2参照)。

- 1株当たりの当期純利益(損失)は、新株引受権および一部の転換社債を含む普通株式相当証券の希薄化の影響を考慮し、普通株式の各年度の平均発行済株式数にもとづき計算しています。1株当たりの当期純利益(損失)は、株式分割による無償新株式の発行による調整を行った上で計算しています。
- 1992年6月30日に終了した第1四半期において、海外子会社の一定の未分配利益が、再投資に充てられるため配当されないことが明らかになりました。その結果、当社は、同第1四半期において、当該未分配利益に対して引当ててきた1992年4月1日現在の税額9,696百万円を取崩し、税金費用の戻し入れとして処理しました。
- 1991年11月22日、当社の連結子会社である(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントは公募増資を行いました(当社は引受を行っていません)。この新株発行により、子会社株式売却益61,544百万円が計上されましたが、これは、当社の同社に対する持分比率が低下したものの、1株当たりの発行価格が当社の1株当たり持分額を超えていたため、当社持分額が払込金額により増加したことによるものです。連結財務諸表上、この発行を当社持分の一部売却取引とみなして計上しました。現時点において、当社は、所有する当該子会社の株式を今後売却する予定がないため、この子会社株式売却益に対し税金引当を行っていません。
- 1992年3月31日に終了した年度の連結損益および剰余金結合計算書のうち一部の科目を、1993年3月31日に終了した年度の表示に合わせて組替え再表示しています。

# 5年間の要約財務データ

ソニー株式会社および連結子会社

会計年度	単位：百万円 (1株当たり金額を除く)					単位：千米ドル (1株当たり金額を除く)
	3月31日に終了した1年間					3月31日に終了した1年間
	1989年	1990年	1991年	1992年	1993年	1993年
売上高および営業収益	¥2,203,601	¥2,947,597	¥3,695,508	¥3,928,667	¥3,992,918	\$ 34,421,707
営業利益	162,628	297,546	302,181	179,549	126,460	1,090,172
税引前利益	168,901	232,945	270,697	216,139	92,561	797,940
法人税等	95,176	126,976	152,398	90,327	49,794	429,259
当期純利益	72,469	102,808	116,925	120,121	36,260	312,586
1株当たり当期純利益	¥ 219.7	¥ 279.0	¥ 285.9	¥ 293.1	¥ 92.2	\$ 0.79
減価償却費	¥ 125,790	¥ 164,751	¥ 214,116	¥ 265,208	¥ 274,477	\$ 2,366,181
設備投資額(有形固定資産増加額)	215,613	323,750	411,652	453,115	251,117	2,164,802
研究開発費	142,077	165,227	205,787	240,591	232,150	2,001,293
会計年度末						
正味運転資本	¥ 348,476	¥ 205,642	¥ 129,904	¥ 306,553	¥ 367,009	\$ 3,163,871
資本勘定	911,816	1,430,058	1,476,414	1,536,795	1,428,219	12,312,233
1株当たり純資産	¥ 2,933.17	¥ 3,916.66	¥ 3,964.04	¥ 4,119.23	¥ 3,827.39	\$ 32.99
総資産	¥2,364,775	¥4,370,085	¥4,602,495	¥4,911,129	¥4,529,830	\$ 39,050,259
期中平均発行済株式数						
(単位：千株)	334,336	371,450	417,202	417,599	417,687	
期末発行済株式数						
(単位：千株)	282,603	331,929	338,593	373,078	373,158	

注記：1. 米ドル金額は、便宜上、1993年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=116円で換算しています(連結財務諸表注記2参照)。

- 1株当たりの当期純利益は、新株引受権および一部の転換社債を含む普通株式相当証券の希薄化の影響を考慮し、普通株式の各年度の平均発行済株式数にもとづき計算しています。1株当たりの当期純利益は、株式分割による無償新株式の発行による調整を行った上で計算しています。
- 1992年6月30日に終了した第1四半期において、海外子会社の一定の未分配利益が、再投資に充てられるため配当されないことが明らかになりました。その結果、当社は、同第1四半期において、当該未分配利益に対して引当ててきた1992年4月1日現在の税額9,696百万円を取崩し、税金費用の戻し入れとして処理しました。
- 当社は、1991年11月20日付けて、株式分割による無償新株式33,908,621株を発行しました。日本で一般に行われる株式分割については、会計処理は求められていません。仮に米国で一般に行われる株式分割により、無償新株式の発行が行われた場合、その他の剰余金201,078百万円が資本金勘定(および資本準備金勘定)に振り替えられることになります。
- 1991年11月22日、当社の連結子会社であるソニー・ミュージックエンタテインメントは公募増資を行いました(当社は引受を行っていません)。この新株発行により、子会社株式売却益61,544百万円が計上されましたが、これは、当社の同社に対する持分比率が低下したものの、1株当たりの発行価格が当社の1株当たり持分額を超えていたため、当社持分額が払込金額により増加したことによるものです。連結財務諸表上、この発行を当社持分の一部売却取引とみなして計上しました。現時点において、当社は、所有する当該子会社の株式を今後売却する予定がないため、この子会社株式売却益に対し税金引当を行っていません。
- 当社は、1989年11月1日および同年11月7日、主として映画ビジネスを営むソニー・ピクチャーズ・エンタテインメント社(旧コロネビア・ピクチャーズ・エンタテインメント社)およびグーバー・ピーターズ・エンタテインメント社をそれぞれ買収しました。したがって、当社の連結財務成績には、それぞれの買収日以降の業績が含まれていません。
- 1989年3月31日に終了した年度から1992年3月31日に終了した年度の連結損益および剰余金結合計算書のうち一部の科目を、1993年3月31日に終了した年度の表示に合わせて組替え再表示しています。

# 地域別・製品別売上高および営業収益内訳

ソニー株式会社および連結子会社

	単位：百万円					単位：千米ドル
	3月31日に終了した1年間					3月31日に終了した1年間
	1989年	1990年	1991年	1992年	1993年	1993年
<b>地域別売上高および営業収益</b>						
日本	¥ 786,413 35.7%	¥ 934,189 31.7%	¥ 1,024,484 27.7%	¥ 1,057,648 26.9%	¥ 1,028,207 25.8%	\$ 8,863,854
米国	586,288 26.6	857,812 29.1	1,055,448 28.6	1,119,174 28.5	1,215,954 30.4	10,482,362
欧州	498,037 22.6	715,652 24.3	1,017,804 27.5	1,080,005 27.5	1,039,802 26.0	8,963,810
その他	332,863 15.1	439,944 14.9	597,772 16.2	671,840 17.1	708,955 17.8	6,111,681
売上高および営業収益合計	¥2,203,601	¥2,947,597	¥3,695,508	¥3,928,667	¥3,992,918	\$ 34,421,707
<b>製品別売上高および営業収益</b>						
ビデオ機器	¥ 573,493 26.0%	¥ 743,709 25.2%	¥ 908,399 24.6%	¥ 896,379 22.8%	¥ 828,366 20.8%	\$ 7,141,086
音響機器	560,772 25.5	722,211 24.5	881,777 23.9	947,770 24.1	928,010 23.2	8,000,086
テレビ	341,800 15.5	446,436 15.1	552,464 14.9	592,616 15.1	633,723 15.9	5,463,129
その他	387,329 17.6	487,529 16.6	619,269 16.7	713,082 18.2	771,779 19.3	6,653,268
エレクトロニクス分野計	1,863,394 84.6	2,399,885 81.4	2,961,909 80.1	3,149,847 80.2	3,161,878 79.2	27,257,569
レコード部門	340,207 15.4	455,203 15.5	476,057 12.9	449,601 11.4	446,506 11.2	3,849,190
映画部門		92,509 3.1	257,542 7.0	329,219 8.4	384,534 9.6	3,314,948
エンタテインメント分野計	340,207 15.4	547,712 18.6	733,599 19.9	778,820 19.8	831,040 20.8	7,164,138
売上高および営業収益合計	¥2,203,601	¥2,947,597	¥3,695,508	¥3,928,667	¥3,992,918	\$ 34,421,707

注記：1. 米ドル金額は、便宜上、1993年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場 1米ドル=116円で換算しています（連結財務諸表注記2参照）。

2. このページにおける売上高および営業収益の内訳は、地域別には「売上先別」に表示され、セグメント間取引を含んでいません。したがって、53ページに記載のセグメント情報とは異なります。

# 連結貸借対照表

ソニー株式会社および連結子会社

資産	単位：百万円		単位：千米ドル (注記2)
	3月31日現在		3月31日現在
	1992年	1993年	1993年
<b>流動資産：</b>			
現金・預金および現金等価物(注記4)	¥ 418,363	¥ 489,237	\$ 4,217,560
定期預金	133,039	65,929	568,354
有価証券(注記7)	23,133	21,427	184,716
受取手形および売掛金(注記6)	723,599	620,391	5,348,198
貸倒および返品引当金	(40,730)	(42,306)	(364,707)
棚卸資産(注記5)	877,007	704,681	6,074,836
繰延税金	64,303	79,592	686,138
前払費用およびその他の流動資産	159,752	170,939	1,473,612
流動資産合計	2,358,466	2,109,890	18,188,707
<b>長期棚卸資産—映画(注記5)</b>	211,719	224,413	1,934,595
<b>投資および貸付金：</b>			
関連会社に対する投資および貸付金	39,044	34,119	294,130
従業員貸付金	3,047	2,620	22,586
投資有価証券その他(注記7)	189,954	220,191	1,898,198
	232,045	256,930	2,214,914
<b>有形固定資産(注記9および14)：</b>			
土地	153,561	158,255	1,364,267
建物および構築物	590,760	605,268	5,217,828
機械装置およびその他の有形固定資産	1,323,548	1,422,430	12,262,327
建設仮勘定	111,953	64,085	552,457
	2,179,822	2,250,038	19,396,879
控除—減価償却累計額	962,852	1,111,688	9,583,517
	1,216,970	1,138,350	9,813,362
<b>その他の資産(注記3および8)：</b>			
無形固定資産	136,129	119,320	1,028,621
営業権	569,677	488,229	4,208,871
その他	186,123	192,698	1,661,189
	891,929	800,247	6,898,681
	¥4,911,129	¥4,529,830	\$ 39,050,259

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

**負債および資本**

単位：百万円

単位：千米ドル  
(注記2)

3月31日現在

3月31日現在

1992年

1993年

1993年

**流動負債：**

短期借入金(注記9)	¥ 798,728	¥ 473,799	\$ 4,084,474
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務(注記9および14)	36,222	186,628	1,608,862
支払手形および買掛金(注記6)	604,928	541,581	4,668,802
設備関係支払手形	27,125	10,299	88,784
未払配当金	9,451	9,496	81,862
未払法人税およびその他の未払税金	89,189	93,705	807,802
その他の流動負債(注記10)	486,270	427,373	3,684,250
流動負債合計	2,051,913	1,742,881	15,024,836

**固定負債：**

長期借入債務(注記9および14)	885,301	880,395	7,589,612
未払退職・年金費用(注記10)	80,205	87,495	754,267
長期繰延税金	70,106	51,671	445,440
その他の固定負債	207,654	253,383	2,184,336
	1,243,266	1,272,944	10,973,655

**少数株主持分**

少数株主持分	79,155	85,786	739,535
--------	--------	--------	---------

**資本(注記12)：**

資本金一額面1株当り50円			
授権株式数	—1,350,000,000株		
発行済株式数	1992年3月31日現在—373,077,895株	297,949	
	1993年3月31日現在—373,157,856株		
資本準備金	439,430	439,619	3,789,819
利益準備金	19,118	21,161	182,422
特別積立金	30,683	19,666	169,535
その他の剰余金	861,227	887,788	7,653,345
累積外貨換算調整額	(111,612)	(238,000)	(2,051,724)
	1,536,795	1,428,219	12,312,233

**契約債務および偶発債務(注記17)**

	¥4,911,129	¥ 4,529,830	\$39,050,259
--	------------	-------------	--------------

# 連結損益および剰余金結合計算書

ソニー株式会社および連結子会社

単位：百万円

単位：千米ドル  
(注記2)

	3月31日に終了した1年間			3月31日に終了した1年間 1993年
	1991年	1992年	1993年	
<b>売上高および営業収益：</b>				
売上高(注記6)	¥3,616,517	¥3,821,582	¥3,879,427	\$33,443,336
営業収益	78,991	107,085	113,491	978,371
	3,695,508	3,928,667	3,992,918	34,421,707
<b>売上原価および販売費・一般管理費：</b>				
売上原価(注記13)	2,505,554	2,838,344	2,928,912	25,249,242
販売費および一般管理費	887,773	910,774	937,546	8,082,293
	3,393,327	3,749,118	3,866,458	33,331,535
<b>営業利益</b>	302,181	179,549	126,460	1,090,172
<b>その他の収益：</b>				
受取利息および受取配当金	64,892	62,646	46,086	397,293
為替差益(純額)	37,209	36,474	22,432	193,379
その他	40,475	44,887	43,660	376,380
	142,576	144,007	112,178	967,052
<b>その他の費用：</b>				
支払利息	102,681	104,504	91,361	787,595
その他	71,379	64,457	54,716	471,689
	174,060	168,961	146,077	1,259,284
子会社株式売却益前利益	270,697	154,595	92,561	797,940
子会社株式売却益(注記15)	—	61,544	—	—
<b>税引前利益</b>	270,697	216,139	92,561	797,940
<b>法人税等(注記11)：</b>				
当年度分	146,184	73,201	83,322	718,293
税効果当期配分額	6,214	17,126	(33,528)	(289,034)
	152,398	90,327	49,794	429,259
<b>少数株主持分損益前利益</b>	118,299	125,812	42,767	368,681
<b>少数株主持分損益</b>	1,374	5,691	6,507	56,095
<b>当期純利益</b>	116,925	120,121	36,260	312,586
<b>その他の剰余金：</b>				
期首残高	674,962	766,390	861,227	7,424,371
新株発行費(税効果調整後)	(256)	(125)	(17)	(147)
現金配当金	(16,908)	(17,804)	(18,656)	(160,828)
利益準備金繰入額	(2,729)	(2,823)	(2,043)	(17,612)
特別積立金繰入・取崩額(税効果調整後)	(5,604)	(4,532)	11,017	94,975
<b>期末残高</b>	¥ 766,390	¥ 861,227	¥ 887,788	\$ 7,653,345

単位：円

単位：米ドル  
(注記2)

1株当り当期純利益	¥ 285.9	¥ 293.1	¥ 92.2	\$ 0.79
1株当り現金配当金	45.5	50.0	50.0	0.43

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

# 連結キャッシュ・フロー表

ソニー株式会社および連結子会社

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記2)
	3月31日に終了した1年間			3月31日に終了した1年間
	1991年	1992年	1993年	1993年
<b>営業活動からのキャッシュ・フロー：</b>				
当期純利益	¥116,925	¥120,121	¥ 36,260	\$ 312,586
営業活動から得た現金・預金(純額)への当期純利益の調整				
有形固定資産の減価償却費および無形固定資産の償却費	214,116	265,208	274,477	2,366,181
為替差損(益)	2,046	(570)	(1,251)	(10,784)
退職・年金費用(支払額控除後)	3,319	6,465	9,205	79,353
固定資産処分損	4,148	7,209	1,870	16,121
子会社株式売却益(注記15)	—	(61,544)	—	—
繰延税金	6,214	17,126	(33,528)	(289,034)
資産および負債の増減(買収による影響を除く)				
受取手形および売掛金の(増加)減少	(98,951)	16,471	43,197	372,388
棚卸資産の(増加)減少	(132,324)	(158,202)	68,722	592,431
その他の流動資産の(増加)減少	(67,641)	(11,946)	8,016	69,103
支払手形および買掛金の増加(減少)	81,069	(49,830)	(48,702)	(419,845)
未払法人税およびその他の未払税金の増加(減少)	20,612	(29,098)	8,441	72,767
その他の流動負債の増加(減少)	60,880	(7,970)	(19,267)	(166,095)
その他	(42,936)	37,417	68,035	586,508
営業活動から得た現金・預金(純額)	167,477	150,857	415,475	3,581,680
<b>投資活動からのキャッシュ・フロー：</b>				
固定資産の購入	(402,954)	(444,828)	(267,855)	(2,309,095)
固定資産の売却	9,957	23,526	6,308	54,379
子会社株式売却(関連費用控除後)(注記15)	—	120,426	—	—
投資および貸付	(101,642)	(161,771)	(317,657)	(2,738,422)
投資有価証券の売却および貸付金の回収	87,230	102,122	268,093	2,311,147
有価証券の購入	(69,154)	(95,578)	(166,881)	(1,438,629)
有価証券の売却	98,238	106,430	170,606	1,470,741
定期預金の(増加)減少	73,897	(26,261)	64,174	553,224
1992年の買収額—買収資産に含まれる現金・預金				
6,978百万円控除後(注記3)	—	(38,146)	—	—
その他	(4,571)	(2,823)	(985)	(8,491)
投資活動に使用した現金・預金(純額)	(308,999)	(416,903)	(244,197)	(2,105,146)
<b>財務活動からのキャッシュ・フロー：</b>				
長期借入	131,674	272,012	228,695	1,971,509
新株発行(新株発行費控除後)	1,796	—	—	—
長期借入金の返済	(69,639)	(38,034)	(37,176)	(320,483)
短期借入金の増加(減少)	91,781	32,928	(257,409)	(2,219,043)
現金配当金	(16,890)	(17,141)	(18,611)	(160,440)
その他	1,310	(4,875)	(14,010)	(120,776)
財務活動から得た(財務活動に使用した)現金・預金(純額)	140,032	244,890	(98,511)	(849,233)
為替相場変動の現金・預金および現金等価物に対する影響額	(7,206)	(3,453)	(1,893)	(16,319)
現金・預金および現金等価物純増加(減少)額	(8,696)	(24,609)	70,874	610,982
現金・預金および現金等価物期首残高	451,668	442,972	418,363	3,606,578
現金・預金および現金等価物期末残高	¥442,972	¥418,363	¥ 489,237	\$4,217,560

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

## 1 主要な会計方針の要約

当社および日本の子会社は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に従って、会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しております。また、当社の海外子会社は、その子会社が所在する国において一般に公正妥当と認められた会計原則に従っております。当連結財務諸表には、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に適合するために、税金の期間配分処理、新株引受権の資本化、特別積立金の修正、費用の計上ならびに外貨換算等の修正および組替えが反映されております。これらの修正事項は、法定帳簿には記録されておられません。

上記の修正事項を反映した後の主要な会計方針は以下のとおりであります。

### (1) 連結の基本方針ならびに関連会社に対する投資の会計処理

当社の連結財務諸表は、当社および当社が過半数の株式を所有する子会社の勘定を含んでおります。連結会社間の重要な取引ならびに債権債務は、すべて消去しております。20～50%所有会社に対する投資は、取得価額に未分配利益に対する当社の持分額を加算した金額をもって計上しております。当期純利益は、これらの会社の当年度の純利益に対する当社の持分額から未実現内部利益を控除した金額を含んでおります。

連結子会社および持分法適用会社に対する投資のうち、当該会社の純資産額の当社持分を超える金額は、取得時点における適正価額にもとづき、認識しうる各資産に配分しております。特定の資産に配分されなかった金額は、営業権として計上しております。

連結子会社あるいは持分法適用会社は、公募あるいは転換社債の転換により、当該会社に対する1株当りの持分額を超える、あるいは下回る価格で、第三者に対して株式を発行することがあります。このような取引によって認識される当社持分の増減額は、その持分の変更が生じた年度の損益として計上しております。

### (2) 外貨換算

海外子会社および関連会社の財務諸表項目の換算において、資産ならびに負債は、決算日の為替相場によって円貨に換算し、収益ならびに費用は、取引発生日の為替相場によって円貨に換算しております。その結果生じた換算差額は、累積外貨換算調整額として資本の部に表示しております。

当社および子会社の外貨建金銭債権および債務は、決算日の為替相場によって換算し、その結果生じた為替差損益は、当年度の損益に計上しております。

### (3) 収益認識

当社の製品売上高は、出荷基準で計上しております。

映画部門における劇場映画収益は、劇場公開日基準で計上しております。テレビ放映権からの収益は、映画あるいはテレビ番組がはじめて放映可能となった時点で計上しております。ホームビデオの売上高は、出荷基準で計上しております。

### (4) 現金・預金および現金等価物

現金・預金および現金等価物は、取得日からほぼ3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い投資で、表示された金額で容易に換金され、かつ満期日までに利率の変化による価額変動が僅少なものを含んでおります。

### (5) 市場性ある有価証券およびその他の投資

有価証券および投資有価証券その他に含まれている市場性ある株式は、それぞれ一括し、また、その他の市場性ある有価証券は、個別に低価法により評価しております。

上記以外の投資有価証券は、取得価額またはそれ以下の価額で計上しております。売却された市場性ある株式の原価は、銘柄別に平均法により計算しております。

### (6) 棚卸資産

エレクトロニクスおよびレコード部門における棚卸資産は取得原価で評価しており、時価を超えているものではありません。これらの棚卸資産の取得原価は、先入先出法により計算している一部の子会社の製品を除き、平均法によって計算しております。映画部門における棚卸資産は、フィルム製作費用・プリント費用・宣伝費用および間接費の配賦額を含んでおります。これらの映画製作原価は、当社の予想総収益に対する各年度の収益割合に応じて償却しております。また、各映画ごとに未償却残高を予想正味実現可能価額と比較し、必要と認められた場合は評価減を行っております。第一次市場からの収益に対応して償却される映画およびテレビ番組の製作原価は流動資産として計上しております。映画の第一次市場は、劇場、ホームビデオおよび有料テレビ放送を含みます。テレビ番組の第一次市場は、ネットワーク・初公開シンジケート配給を含みます。その他の映画製作原価は、長期棚卸資産として表示しております。

### 7 有形固定資産および減価償却

有形固定資産は、取得原価で表示しております。有形固定資産の減価償却費は、当該資産の区分、構造および用途等により見積られた耐用年数にもとづき、主として、当社および日本の子会社においては定率法、海外子会社においては定額法で、それぞれ計算しております。一定額以上の更新および追加投資は、取得原価で資産計上しております。維持、修繕費および少額の更新、改良に要した費用は発生時の費用として処理しております。

### 8 無形固定資産および営業権

無形固定資産は、主としてアーティストコントラクトおよびミュージックカタログからなっており、それぞれ主に16年および21年で均等償却しております。

買収時に計上された営業権は、主に40年で均等償却しております。

### 9 退職者に対する退職年金以外の給付債務

1990年12月に、米国財務会計基準審議会は、その基準書第106号「退職者に対する退職年金以外の給付債務の会計処理 (Employers' Accounting for Postretirement Benefits Other Than Pensions)」(以下基準書第106号)を公表しました。これは退職者に対する退職年金以外の給付額を見積り、債務として計上することを要求するものです。当社の場合、基準書第106号は1993年4月1日に開始する会計年度より適用することになります。基準書第106号を適用した場合、1993年3月31日時点で約3,000百万円(25,862千米ドル)の債務が見積られます。

### 10 休職者等に対する給付債務

1992年11月に、米国財務会計基準審議会は、その基準書第112号「休職者等に対する給付債務の会計処理 (Employers' Accounting for Postemployment Benefits)」(以下基準書第112号)を公表しました。当社の場合、基準書第112号は1994年4月1日に開始する会計年度より適用となりますが、その影響は重要でないと思われま

### 11 法人税等および特別積立金

当社、日本の子会社および一部の海外子会社は、税務上、利益金処分または費用として計上することを条件として、財務会計では必要とされない特別償却準備金および海外市場開拓準備金等の損金算入が認められております。これらの準備金等は、法人税等の支払いを繰り延べる効果があります。したがって、法人税等相当額を繰延税金として処

理し、当該税額控除後の残額は、連結財務諸表上、特別積立金として表示しております。

1992年2月に、米国財務会計基準審議会は、その基準書第109号「法人税等の会計処理 (Accounting for Income Taxes)」(以下基準書第109号)を公表しました。基準書第109号によると繰延税金の算定においては資産・負債法が要求されております。当社の場合、基準書第109号は1993年4月1日に開始する会計年度の第1四半期より適用することになります。基準書第109号を適用した場合、1993年3月31日時点の繰延税金資産およびその他の剰余金はともに3,000百万円(25,862千米ドル)から4,000百万円(34,483千米ドル)増加すると見積られます。

### 12 1株当り当期純利益

1株当り当期純利益は、新株引受権および一部の転換社債を含む普通株式相当証券の希薄化の影響を考慮し、普通株式の各年度の平均発行済株式数にもとづき計算しております。

また、株式分割による無償新株式の発行を考慮し、調整しております。

### 13 株式分割による無償新株式の発行

当社は、株式分割による無償新株式の発行を行うことがあります。この会計処理には、額面額により資本準備金から資本金勘定へ振替処理を行う方法と、何ら振替処理を行わずに、資本金勘定中の額面額を超える部分を当該発行に充当する方法とがあります。1991年4月1日より適用された改正商法のもと、従来の株式配当は、株主総会の決議により、その他の剰余金から資本金勘定への組入れと、その金額に対する取締役会で決議された株式分割による無償新株式の発行により行われます。

### 14 新株発行費

新株発行費は、米国では一般的に資本勘定の控除項目として処理されておりますが、日本の商法上、この処理は認められておりません。したがって、連結財務諸表上、当該費用は、関連する繰延税金を控除した額をもって、その他の剰余金から直接控除しております。

### 15 表示方法の変更

1991年3月31日および1992年3月31日に終了した年度の連結損益および剰余金結合計算書のうち一部の科目を、1993年3月31日に終了した年度の表示に合わせて組替え再表示しております。

## 2 米ドルによる表示額

米ドル金額は、便宜的に円貨を米ドルに換算した額を表示しております。これらのドル表示額は、円金額が実際の米ドルを表したり、または、米ドルに換金されたり、あるいは換金されうるといように解されるもので

はありません。1993年3月31日現在の東京外国為替市場での実勢為替相場1米ドル=116円を当連結財務諸表上の米ドル額表示のために使用しております。

### 3 買収

1991年8月23日に、当社は、ソニー・ピクチャーズ・エンタテインメント・インクがそれまでジョイントベンチャーとして保有していたアール・シー・エー・コロンビア・ホームビデオ(RCA/コロンビア社)の残り50%の持分を約325百万米ドルで取得いたしました。買収後コロンビア・トライスター・ホームビデオに社名変更された同社およびその関係会社は、各国でホームビデオの販売を行っております。

この買収は、パーチェス法で処理され、当社の連結財務諸表には、被買収会社の買収日以降の期間の経営成績が含まれております。

収価額のうち、取得純資産を超過する部分の金額は、各資産にその適正価額にもとづいて配分し、配分されなかった金額については営業権として計上しております。

以下は、1991年3月31日および1992年3月31日に終了した各年度の期首にRCA/コロンビア社の買収が行われたと仮定した場合の各1年間の当社の連結経営成績を表したものであります(監査は受けておりません)。

	単位：百万円	
	3月31日に終了した 1年間	
	1991年	1992年
売上高	¥3,666,098	¥3,853,035
当期純利益	115,725	118,925
	単位：円	
1株当り当期純利益	¥283.0	¥290.2

上記の経営成績は、各年度の期首に買収が履行された場合の実際の、若しくは、将来の予想される業績を表すものではありません。

### 4 キャッシュ・フローに関する情報

法人税等の支払額は、1991年3月31日、1992年3月31日および1993年3月31日に終了した各1年間において、それぞれ124,397百万円、104,674百万円および76,216百万円(657,034千米ドル)であります。また、これらの年度における利息の支払額は、それぞれ98,951百万円、105,179百万円および92,972百万円(801,483千米ドル)であります。

キャピタル・リースの未払金に新たに計上された額は、1991年3月31日、1992年3月31日および1993年3月31日に終了した各1年間において、それぞれ12,828百万円、6,244百万円および549百万円(4,733千

米ドル)であります。

転換社債から資本金および資本準備金に転換された金額は、1991年3月31日、1992年3月31日および1993年3月31日に終了した各1年間において、それぞれ34,897百万円、2,975百万円および225百万円(1,939千米ドル)であります。

1992年3月31日に終了した1年間において当社は、買収により、16,198百万円の負債を引き継ぎました。

### 5 棚卸資産

1992年3月31日現在および1993年3月31日現在の棚卸資産の内訳は下記のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	1992年	1993年	1993年
流動資産			
製品	¥548,190	¥438,542	\$3,780,534
仕掛品	128,873	108,022	931,224
原材料・購入部品	127,634	102,271	881,647
映画			
既公開	72,310	55,846	481,431
	¥877,007	¥704,681	\$6,074,836
長期棚卸資産—映画			
既公開	¥123,816	¥119,279	\$1,028,267
製作中	87,903	105,134	906,328
	¥211,719	¥224,413	\$1,934,595

## 6 関連会社に対する取引および取引残高

関連会社との取引および取引残高は下記のとおりであります。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日現在			3月31日現在
	1992年	1993年	1993年	
売掛金	¥39,198	¥36,255	\$312,543	
買掛金	685	455	3,922	

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日に終了した1年間			3月31日に終了した1年間
	1991年	1992年	1993年	1993年
売上高	¥78,466	¥286,396	¥274,942	\$2,370,190
仕入高	2,649	4,622	2,631	22,681

## 7 市場性ある有価証券および投資有価証券

1992年3月31日現在および1993年3月31日現在における有価証券および投資有価証券その他に含まれている市場性ある株式の原価総

額および時価総額の内訳は下記のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	1992年	1993年	1993年
有価証券:			
原 価	¥ 1,662	¥ 421	\$ 3,629
時 価	1,363	423	3,646
投資有価証券その他:			
原 価	¥ 37,828	¥ 36,283	\$312,784
時 価	112,875	113,845	981,422

1993年3月31日現在の市場性ある株式にかかる未実現利益および損失の総額は下記のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	利益	損失	利益	損失
有価証券	¥ 12	¥ 10	\$ 103	\$ 86
投資有価証券その他	81,516	3,954	702,724	34,086

1991年3月31日、1992年3月31日および1993年3月31日に終了した各1年間における市場性ある株式の売却損益は、それぞれ1,131百万円の売却益、350百万円および244百万円(2,103千米ドル)の売却損であります。

1992年3月31日現在および1993年3月31日現在の株式以外の市場性ある有価証券の原価はおおむね時価であります。

当社は通常の事業において、多くの非上場会社の株式を長期の投資有価証券として保有しており、投資有価証券その他に含めております。

1993年3月31日現在の非上場会社に対する投資の貸借対照表計上額は8,801百万円(75,871千米ドル)となりますが、その時点での公正価額は算定不能のため計算しておりません。

## 8 無形固定資産および営業権の償却累計額

1992年3月31日現在および1993年3月31日現在における無形固定資産および営業権の償却累計額は、それぞれ91,032百万円および

106,840百万円(921,034千米ドル)であります。

## 9 短期借入金および長期借入債務

1993年3月31日現在の短期借入金の内訳は下記のとおりであります。

	単位：百万円	単位：千米ドル
借入金(主として銀行借入金)(利率:年3.31%~15.35%)	¥206,310	\$1,778,534
コマーシャルペーパー(利率:年3.10%~3.77%)	267,489	2,305,940
	¥473,799	\$4,084,474

1993年3月31日現在の長期借入債務の内訳は下記のとおりであります。

	単位：百万円	単位：千米ドル
無担保の借入金(借入先：主として銀行) [利率：年2.0%~14.00%、返済期限 1993年~2010年]	¥ 208,500	\$1,797,414
担保付の借入金(借入先：主として生命保険会社および銀行) [利率：年7.5%~10.13%、返済期限 1995年~2002年]	3,692	31,828
メディアム・ターム・ノート(連結子会社の発行) [利率：年3.2%~8.67%、返済期限 1993年~2000年]	227,099	1,957,750
無担保米貨建転換社債：転換価格3,200.2円(12.49米ドル：1米ドルを¥256.30で換算) [利率：年6.0%、満期 1997年、期限前償還可能]	56	483
無担保転換社債：転換価格4,159.9円(35.86米ドル) [利率：年2.0%、満期 2000年、期限前償還可能]	1,662	14,328
無担保転換社債：転換価格4,387.9円(37.83米ドル) [利率：年1.5%、満期 2002年、期限前償還可能]	4,146	35,741
無担保転換社債：転換価格5,415.5円(46.69米ドル) [利率：年1.4%、満期 2003年、期限前償還可能]	31,744	273,655
無担保転換社債：転換価格7,990.9円(68.89米ドル) [利率：年1.4%、満期 2005年、期限前償還可能]	298,561	2,573,802
無担保スイスフラン建転換社債(連結子会社の発行)：転換価格1,589円(13.70米ドル) [利率：年5.25%、満期 1995年、期限前償還可能]	3,691	31,819
無担保分離型新株引受権付社債 [利率：年0.3%、満期 1994年、期限前償還可能]	94,838	817,569
無担保米貨建社債 [利率：年8.25%、満期 1993年]	11,627	100,233
無担保社債 [利率：年6.875%、満期 2000年]	50,564	435,897
無担保米貨建劣後社債(連結子会社の発行) [利率：年9.875%、満期 1998年]	38,754	334,086
無担保社債(連結子会社の発行) [利率：年10.50%、満期 1994年、期限前償還可能]	2,450	21,121
無担保米貨建米ドル/円為替連動債(連結子会社の発行) [満期 2001年]	756	6,517
無担保日経インデックス債(連結子会社の発行) [満期 1997年、期限前償還可能]	-6,210	53,534
無担保円・ドイツマルク為替連動債(連結子会社の発行) [利率：年7.0%、満期 1995年、期限前償還可能]	2,705	23,319
無担保社債(連結子会社の発行) [利率：年5.7%、満期 1997年、期限前償還可能]	4,650	40,086
無担保シンガポールドル建社債(連結子会社の発行) [利率：年7.5%、満期 1996年]	1,770	15,259
無担保社債(連結子会社の発行) [利率：年6.0%、満期 1997年、期限前償還可能]	11,775	101,508
無担保変動利付社債(連結子会社の発行) [満期 1997年、期限前償還可能]	13,898	119,810
無担保変動利付社債(連結子会社の発行) [満期 1996年、期限前償還可能]	18,215	157,026
担保付社債(連結子会社の発行) [利率：年5.0%、満期 1996年、期限前償還可能]	2,000	17,241
担保付社債(連結子会社の発行) [利率：年5.3%、満期 1996年、期限前償還可能]	2,000	17,241
長期キャピタル・リース未払金 [利率：年2.5%~24.4%、返済期限 1993年~2008年]	21,253	183,216
預り保証金	4,407	37,991
	1,067,023	9,198,474
控除：1年以内に返済期限の到来する額	186,628	1,608,862
	¥ 880,395	\$7,589,612

1993年3月31日現在の長期借入債務(1年以内に返済期限の到来するものを含む)の公正価額は983,278百万円(8,476,534千米ドル)と見積られます。公正価額の見積りは、類似した負債を当社が新たに借入れる場合に適用される利率を使って将来の返済額を現在価値に割引いて計算しております。

1990年2月14日に当社は、0.3%利付分離型新株引受権付社債(未償還残高1,000億円)を発行しました。1新株引受権は、1社債券(券面額1百万円)ごとに付与されており、その所有者は1新株引受権につき、1百万円(8,621米ドル)相当の当社普通株式を1株当たり7,670円(66.12米ドル)(状況により調整されます)で取得する権利(1単位)を有します。1993年3月31日現在で、1990年に発行された1,000億円

(862,069千米ドル)の新株引受権は未行使であり、この新株引受権の行使期間は1994年2月10日に終了します。

社債発行時における新株引受権の適正な見積価額を、資本準備金として計上するとともに、社債の未償還残高から同額を発行差金として控除しております。これらの発行差金は、社債の償還期間にわたり償却されます。1994年満期の0.3%利付分離型新株引受権付社債の実質的な利率は新株引受権について見積られた価額を考慮すると、年6.2%となります。

1993年3月31日現在、帳簿価額8,905百万円(76,767千米ドル)の有形固定資産が、借入金および連結子会社が発行した普通社債の担保に供されております。

1993年3月31日現在における長期借入債務の1993年4月1日以降の5年間の各年度別の返済予定額は次のとおりであります。

3月31日に終了する各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
1994年	¥ 186,628	\$1,608,862
1995年	117,820	1,015,690
1996年	39,986	344,707
1997年	89,285	769,698
1998年	175,530	1,513,190

邦銀数行との取引約定書にもとづき、当社は当該銀行から要求があれば直ちに担保(当該銀行に対する預金を含みます)を提供し、あるいは保証人をたてる義務を負っております。この約定または他の理由により

供される担保は、当該銀行に対する現在および将来のすべての債務を共通に担保するものであります。

## 10 年金および退職金制度

当社および日本の子会社の従業員は、通常、退職時に、その時点における給与と勤続年数にもとづいて計算された退職一時金または以下に述べる年金の受給資格を有します。定年前に退職した場合の最低支給額は、通常、自己都合による退職事由にもとづいた金額となります。定年退職を含む会社都合による退職の場合、従業員は最低支給額を上回る退職金を支給されます。役員の退任に際しては、内規にもとづく退職一時金が、株主総会の決議を要件として支払われます。

1991年11月1日より、当社および一部の日本の子会社は、これまでの適格退職年金制度に代えて、厚生年金保険法にもとづく厚生年金基金制度を発足させました。一方、その他の日本の子会社は、従来の適格退職年金制度を継続しております。この厚生年金基金制度は、会社と従業員からの拠出により構成される国の年金制度の一部を会社が代行し、また適格退職年金制度の給与比例部分を加算部分として引き続き含むものであります。現行の給付規則のもとで、通常、15年以上勤続後退職する従業員に対する退職金の60%がこの制度により充当され、

残りの部分については退職給与引当金により支給されます。給付は退職する従業員の選択により月払いの年金あるいは一時金として支給されます。年金基金へ拠出された資金は関係法令に従い、数社の金融機関により運用されております。

大部分の海外子会社は、ほぼ全従業員を対象とする給付建年金制度あるいは退職一時金制度を有しており、拠出による積立てを行うか、引当金を計上しております。これらの制度にもとづく給付額は、主に退職時の給与と勤続年数によって計算されます。

米国財務会計基準書第87号「退職年金に関する会計処理(Employers' Accounting for Pensions)」にもとづく1991年3月31日、1992年3月31日および1993年3月31日に終了した各1年間の純退職年金費用および1992年3月31日現在および1993年3月31日現在の年金制度の財政状況ならびに計算上の想定率は次のとおりであります。

日本国内制度

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日に終了した1年間			3月31日に終了した1年間
	1991年	1992年	1993年	1993年
純退職・年金費用(収益)：				
勤務費用一年間給付発生額	¥12,641	¥16,120	¥19,533	\$168,388
予測給付債務に係る利息費用	6,981	8,096	9,450	81,466
年金資産運用(収益)損失	2,630	(2,865)	(3,273)	(28,216)
純償却費用および繰延損益	(9,531)	(2,037)	99	853
年金数理上の純退職・年金費用	12,721	19,314	25,809	222,491
従業員負担分	—	(770)	(1,919)	(16,543)
純退職・年金費用	¥12,721	¥18,544	¥23,890	\$205,948

海外制度

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日に終了した1年間			3月31日に終了した1年間
	1991年	1992年	1993年	1993年
純退職・年金費用(収益)：				
勤務費用一年間給付発生額	¥5,216	¥9,132	¥9,983	\$86,060
予測給付債務に係る利息費用	2,607	2,682	2,694	23,224
年金資産運用収益	(1,031)	(2,740)	(1,393)	(12,009)
純償却費用および繰延損益	(727)	309	(829)	(7,146)
純退職・年金費用	¥6,065	¥9,383	¥10,455	\$90,129

年金制度の財政状況

	日本国内制度			海外制度		
	単位：百万円		単位：千米ドル	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在	3月31日現在		3月31日現在
	1992年	1993年	1993年	1992年	1993年	1993年
給付債務の年金数理にもとづく現在価値—						
確定給付	¥ 98,056	¥112,489	\$ 969,733	¥23,673	¥23,694	\$204,259
未確定給付	27,594	33,691	290,440	2,072	1,620	13,965
累積給付債務	125,650	146,180	1,260,173	25,745	25,314	218,224
昇給予測による給付増加額	52,974	54,262	467,776	14,651	13,709	118,181
予測給付債務	178,624	200,442	1,727,949	40,396	39,023	336,405
年金資産の公正価額	87,848	99,603	858,647	24,063	22,763	196,233
年金資産を超える予測給付債務	90,776	100,839	869,302	16,333	16,260	140,172
未認識純損失	(17,920)	(20,873)	(179,939)	(372)	(97)	(836)
未認識適用開始時純資産	5,122	4,747	40,922	704	520	4,483
未認識過去勤務債務	(10,887)	(10,148)	(87,483)	—	—	—
貸借対照表に計上した						
純退職・年金債務	¥ 67,091	¥ 74,565	\$ 642,802	¥16,665	¥16,683	\$143,819
純退職・年金費用計算上の想定率：						
割引率	5.5%	5.5%		8.0%- 9.5%	7.0%- 9.0%	
長期昇給率	5.0%	5.0%		4.0%- 9.0%	3.0%- 8.5%	
長期年金資産収益率	6.0%	6.0%		6.0%-12.0%	7.0%-10.5%	

年金資産は、主に利付債券と上場株式に投資されております。

## 11 法人税等

当社および子会社は、所得に対して種々の税金を課せられておりますが、日本国内における標準実効税率は、1991年3月31日に終了した1年間は約51%であり、1992年3月31日および1993年3月31日に終了した各1年間は約52%となります。多くの要因によって、税金と税引前利益との通常の対応関係が保たれない場合があります。それらの要因には、種々の税額控除、損金不算入となる費用、控除されない子会社の損失、海外子会社に適用される税率の相違および受取配当金の益金不算入などがあります。

1993年3月31日に終了した1年間において、これまで税金を引当ててきた当社の海外子会社の一定の未分配利益が配当されないことが明

らかになりました。その結果、当社は同会計年度において、再投資に当てられる未分配利益への税金引当額9,696百万円(83,586千ドル)を税金費用の戻し入れとして処理しました。

1993年3月31日現在、将来、配当することを予定していない海外子会社の未分配利益161,958百万円(1,396,190千ドル)および注記15に記載しております子会社株式売却益に対して、税金引当を行っておりません。

1993年3月31日現在の子会社の繰越欠損金は、115,085百万円(992,112千ドル)であり、将来それらの子会社の課税所得から控除できます。これらの繰越欠損金は、最長15年間繰り越すことができます。

## 12 資本勘定

資本金および資本準備金の変動内容は下記のとおりであります。

	株式数	単位：百万円	
		資本金	資本準備金
1990年3月31日			
現在残高	331,928,730	¥278,038	¥419,417
新株引受権の行使	459,355	1,026	1,026
転換社債の株式への転換	6,204,814	17,419	17,478
1991年3月31日			
現在残高	338,592,899	296,483	437,921
新株引受権の行使	576,375	1,466	1,509
株式分割による無償新株式の発行	33,908,621	—	—
1992年3月31日			
現在残高	373,077,895	297,949	439,430
転換社債の株式への転換	79,961	36	189
1993年3月31日現在			
現在残高	373,157,856	¥297,985	¥439,619
単位：千ドル			
		資本金	資本準備金
1992年3月31日			
現在残高		\$2,568,526	\$3,788,190
転換社債の株式への転換		310	1,629
1993年3月31日			
現在残高		\$2,568,836	\$3,789,819

1991年5月22日開催の取締役会の決議により、当社は1991年11月20日付で、株式分割による無償新株式33,908,621株を発行しました。日本で一般に行われる株式分割については、会計処理は求められておりません。仮に米国で一般に行われる株式分割により、無償新株式の発行が行われた場合、その他の剰余金201,078百万円(1,733,431千米ドル)が資本金勘定(および資本準備金勘定)に振り替えられることとなります。

転換社債の株式への転換は、商法の規定に従って、転換額の半額が資本金の増加、残りの半額が資本準備金の増加として処理されま

す。1991年3月31日、1992年3月31日および1993年3月31日に終了した各1年間の累積外貨換算調整額の変動内容は下記のとおりであります。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日に終了した1年間			3月31日に終了した1年間
	1991年	1992年	1993年	1993年
期首残高	¥23,528	(¥ 66,826)	(¥111,612)	(\$ 962,172)
当期発生額	(92,950)	(46,226)	(126,716)	(1,092,379)
当期換算調整額に割り当てられた税額	2,596	1,440	328	2,827
期末残高	(¥66,826)	(¥111,612)	(¥238,000)	(\$2,051,724)

### 13 研究開発費

1991年3月31日、1992年3月31日および1993年3月31日に終了した各1年間の売上原価に計上されている研究開発費は、それぞれ

205,787百万円、240,591百万円および232,150百万円(2,001,293千米ドル)であります。

### 14 リース資産

当社および子会社は、工場施設、事務所、倉庫、従業員の住居施設およびその他の資産の一部を賃借しております。

1992年3月31日現在および1993年3月31日現在のキャピタル・リースに該当するリース資産の内容は次のとおりであります。

資産の種類	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	1992年	1993年	1993年
土地	¥ 793	¥ 561	\$ 4,836
建物および構築物	23,342	19,872	171,310
機械装置およびその他の有形固定資産	7,186	5,005	43,147
償却累計額	(6,914)	(5,640)	(48,621)
	¥24,407	¥19,798	\$170,672

キャピタル・リースに関して、将来支払われる最低リース料の年度別の金額およびその合計額の1993年3月31日現在の現在価値は次のと

おりてあります。

3月31日に終了する各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
1994年	¥ 4,176	\$ 36,000
1995年	4,001	34,491
1996年	3,022	26,052
1997年	2,604	22,448
1998年	2,776	23,931
1999年以降	14,381	123,975
リース料の最低支払額	30,960	266,897
控除：利息相当額	9,707	83,681
現在価値	21,253	183,216
控除：短期リース未払金	3,320	28,621
長期キャピタル・リース未払金	¥17,933	\$154,595

1991年3月31日、1992年3月31日および1993年3月31日に終了した各1年間のオペレーティング・リースに該当する賃借料は、それぞれ68,250百万円、74,070百万円および83,829百万円(722,664千米ドル)であります。

1993年3月31日現在における当初の契約期間または残存する契約期間が1年以上で解約不能な賃借にもとづく最低賃借料は次のとおりであります。

3月31日に終了する各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
1994年	¥ 31,093	\$ 268,043
1995年	25,786	222,293
1996年	21,775	187,716
1997年	16,494	142,190
1998年	13,212	113,897
1999年以降	100,870	869,568
将来の最低賃借料の支払額合計	¥209,230	\$1,803,707

## 15 子会社株式売却益

連結子会社である㈱ソニー・ミュージックエンタテインメントは、1991年11月22日、18,000,000株を公募発行いたしました。1株当りの発行価格は、6,800円で、当該子会社に対する当社の1株当りの持分額を超えております。この発行により、当社の持分比率は、従来の96.2%から71.0%に減少しました。発行総額は122,400百万円で、これは当該子

会社に対する当社持分の一部売却取引とみなされ、連結財務諸表上61,544百万円の子会社株式売却益を計上しております。現時点において、当社は、所有する当該子会社の株式を今後売却する予定がないため、この子会社株式売却益に対して税金引当を行っておりません。

## 16 金融取引契約

当社は財務上のリスクを回避する手段としてさまざまな外国為替契約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約および外国為替オプション契約を結んでおります。このような“オフバランスシート”取引は次のとおりであります。

外国為替契約は、大部分が1年以内に決済されるもので、外貨建資産および負債に関する為替レートの変動によるリスクをヘッジするために用いられております。1992年3月31日現在および1993年3月31日現在の契約残高は、それぞれ763,570百万円および627,816百万円(5,412,207千米ドル)であります。これらの契約を1993年3月31日現在における残存期間について、その時点での市場レートで換算すると、15,504百万円(133,655千米ドル)の差益となります。外国為替契約はヘッジを目的として設定されており、ここでいう差益、差損は関連するヘッジの対象となる資産、負債の換算損益と相殺されます。

金利スワップ契約および通貨スワップ契約は、主に1993年から1998年の間に満期となり、契約に係る支払額と受取額との差額は、その契約の期間にわたって認識されます。為替および金利の変動により借入債務に対して発生する損失のリスクはこれらの契約によって軽減されます。

## 17 契約債務および偶発債務

1993年3月31日現在の有形固定資産およびその他の資産の購入等に関する契約債務は、約48,382百万円(417,086千米ドル)であります。

手形割引に対する偶発債務と営業上および従業員の借入に対する債務保証は1993年3月31日現在101,647百万円(876,267千米ドル)であります。

1992年3月31日および1993年3月31日に終了した各1年間において、一部の子会社は、金融機関に対して現在および将来の売上債権を一定の遡求権付きで売却する契約を締結しました。これに伴う損失の可能性に対しては、十分な引当てがなされております。売却額はそれぞれ、1992年3月31日に終了した1年間では売上債権49,182百万円、1993年3月31日に終了した1年間では現在および将来の売上債権121,859百万円(1,050,509千米ドル)であります。1993年3月31日現

1993年3月31日現在、将来の支払額と受取額のキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定すると、その差額は僅少であります。1992年3月31日現在および1993年3月31日現在の金利スワップ契約の名目元本総額は、それぞれ77,904百万円および197,185百万円(1,699,871千米ドル)であります。また、通貨スワップ契約の名目元本総額は、それぞれ195,360百万円および186,200百万円(1,605,172千米ドル)であります。

為替リスクをヘッジするために購入したオプションに係る支払オプション料の一部を補うため、売建外国為替オプションを保有しております。これらの為替オプションの1993年3月31日における公正価値の見積額は、簿価と近似しております。1992年3月31日現在および1993年3月31日現在の売建外国為替オプションは、それぞれ71,739百万円および19,598百万円(168,948千米ドル)であり、その行使日は貸借対照表日以降数ヵ月以内であります。当社は取引先による契約不履行や金利・為替相場の動きにより、損失を被ることも考えられますが、上記の金融取引契約について現時点においては重大な損失の発生は予想しておりません。

在の売却された売上債権の残高は、133,960百万円(1,154,828千米ドル)であります。

音楽業を営む一部の子会社は、アーティストならびにレコード、テープ、CDおよびビデオの製造・販売会社との間に長期契約を締結しております。これらの契約は多様であります。主として1997年3月31日までの期間に関するものであります。1993年3月31日現在の当該長期契約における支払予定額は、27,775百万円(239,440千米ドル)であります。

当社および一部の子会社は数件の訴訟の被告となっております。しかし、当社および当社の法律顧問が現在知りうるかぎり、それらの訴訟による損害は仮にあったとしても、連結財務諸表に重大な影響を及ぼすものではないと考えております。

## 18 セグメント情報

当社は世界中で、主として2つのセグメント(エレクトロニクスおよびエンタテインメント)にわたる事業を行っております。

エレクトロニクス分野は、ビデオ機器、音響機器、テレビおよびその他製品のデザイン、開発、製造および販売を行っております。エンタテインメント分野は、音楽、映画作品の製作、マーケティングおよび配給を行

っております。

次の表は、1991年3月31日、1992年3月31日および1993年3月31日に終了した各1年間の当社の事業の種類別セグメントおよび所在地別セグメントに関する情報であります。

### 事業の種類別セグメント情報

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日に終了した1年間			3月31日に 終了した1年間
	1991年	1992年	1993年	1993年
売上高および営業収益：				
エレクトロニクス：				
外部顧客に対するもの	¥2,961,909	¥3,149,847	¥3,161,878	\$27,257,569
セグメント間取引	12,077	9,491	11,537	99,457
計	2,973,986	3,159,338	3,173,415	27,357,026
エンタテインメント：				
外部顧客に対するもの	733,599	778,820	831,040	7,164,138
セグメント間取引	4,428	4,552	3,990	34,396
計	738,027	783,372	835,030	7,198,534
セグメント間取引消去	(16,505)	(14,043)	(15,527)	(133,853)
連結	¥3,695,508	¥3,928,667	¥3,992,918	\$34,421,707
営業利益：				
エレクトロニクス	¥ 262,910	¥ 127,328	¥ 80,140	\$ 690,862
エンタテインメント	49,407	65,632	60,027	517,474
配賦不能営業費用控除およびセグメント間取引消去	(10,136)	(13,411)	(13,707)	(118,164)
連結	¥ 302,181	¥ 179,549	¥ 126,460	\$ 1,090,172
識別可能資産：				
エレクトロニクス	¥2,667,232	¥2,940,331	¥2,673,625	\$23,048,491
エンタテインメント	1,568,881	1,635,271	1,539,974	13,275,638
配賦不能資産およびセグメント間取引消却	366,382	335,527	316,231	2,726,130
連結	¥4,602,495	¥4,911,129	¥4,529,830	\$39,050,259
減価償却費：				
エレクトロニクス	¥ 168,407	¥ 219,403	¥ 227,683	\$ 1,962,784
エンタテインメント	44,128	44,567	44,857	386,699
配賦不能減価償却費	1,581	1,238	1,937	16,698
連結	¥ 214,116	¥ 265,208	¥ 274,477	\$ 2,366,181
設備投資額：				
エレクトロニクス	¥ 373,888	¥ 398,296	¥ 194,920	\$ 1,680,345
エンタテインメント	34,191	44,757	51,922	447,604
配賦不能設備投資額	3,573	10,062	4,275	36,853
連結	¥ 411,652	¥ 453,115	¥ 251,117	\$ 2,164,802

## 所在地別セグメント情報

単位：百万円

単位：千米ドル

	3月31日に終了した1年間			3月31日に 終了した1年間 1993年
	1991年	1992年	1993年	
売上高および営業収益：				
日本：				
外部顧客に対するもの	¥1,447,075	¥1,505,747	¥1,453,215	\$12,527,716
セグメント間取引	887,489	1,002,447	984,496	8,487,034
計	2,334,564	2,508,194	2,437,711	21,014,750
米国：				
外部顧客に対するもの	943,059	997,081	1,058,788	9,127,483
セグメント間取引	32,246	32,035	33,743	290,888
計	975,305	1,029,116	1,092,531	9,418,371
欧州：				
外部顧客に対するもの	980,059	1,028,294	1,006,859	8,679,819
セグメント間取引	5,892	5,324	6,196	53,414
計	985,951	1,033,618	1,013,055	8,733,233
その他地域：				
外部顧客に対するもの	325,315	397,545	474,056	4,086,690
セグメント間取引	169,971	248,014	291,858	2,516,017
計	495,286	645,559	765,914	6,602,707
セグメント間取引消去	(1,095,598)	(1,287,820)	(1,316,293)	(11,347,354)
連結	¥3,695,508	¥3,928,667	¥3,992,918	\$34,421,707
営業利益：				
日本	¥ 161,283	¥ 47,974	¥ 55,243	\$ 476,233
米国	40,882	43,905	35,098	302,569
欧州	98,927	86,738	60,129	518,353
その他地域	31,345	38,874	26,185	225,733
配賦不能営業費用控除およびセグメント間取引消去	(30,256)	(37,942)	(50,195)	(432,716)
連結	¥ 302,181	¥ 179,549	¥ 126,460	\$ 1,090,172
識別可能資産：				
日本	¥1,948,043	¥2,188,326	¥2,114,956	\$18,232,380
米国	1,613,286	1,659,205	1,481,193	12,768,905
欧州	585,551	600,155	464,852	4,007,345
その他地域	213,343	290,392	301,694	2,600,810
配賦不能資産およびセグメント間取引消去	242,272	173,051	167,135	1,440,819
連結	¥4,602,495	¥4,911,129	¥4,529,830	\$39,050,259
輸出売上高および営業収益：				
米国向け	¥ 86,614	¥ 96,775	¥ 113,336	\$ 977,035
欧州向け	62,993	74,984	73,085	630,043
その他地域向け	278,092	281,566	243,423	2,098,474
合計	¥ 427,699	¥ 453,325	¥ 429,844	\$ 3,705,552

事業の種類別および所在地別セグメントのセグメント間取引は独立企業間価格で行っております。営業利益は、売上高および営業収益から売上原価および営業費用を差し引いたものであります。

所在地別セグメントの配賦不能営業費用には、各地域に配賦不能な一部の開発研究費が含まれております。識別可能資産は、事業の種

類別あるいは所在地別の各々のセグメントの業務に使用されているものであります。配賦不能資産は主として、全社共通の目的で保有している現金および現金等価物および市場性ある有価証券で構成されております。

*Price Waterhouse*



1993年5月20日

ソニー株式会社の株主および取締役会各位へ

私どもは、ソニー株式会社およびその連結子会社の円貨で表示された1992年および1993年3月31日現在の連結貸借対照表ならびに1993年3月31日に終了した3年間の各会計年度の連結損益および剰余金結合計算書および連結キャッシュ・フロー表について監査を行った。これらの財務諸表は、会社の経営者の責任のもとに作成されたものである。私どもの責任は、監査にもとづいて、これらの財務諸表についての意見を表明することである。

私どもは、一般に認められた監査基準に準拠して監査を行った。それらの基準は、財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な確証を得るように、私どもが監査を計画し、実施することを要求している。監査は、財務諸表における金額および開示の基礎となる証拠を試査により検証することを含んでいる。また監査は、財務諸表全般の表示について評価するとともに、経営者が採用した会計原則および経営者が行った重要な見積りを検討することも含んでいる。私どもは、上述の監査が、私どもの意見に対する合理的な基礎を提供していると確信している。

私どもは1992年5月21日付の監査報告書において、1991年3月31日および1992年3月31日に終了した会計年度の会社の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則によって要求されている産業別ならびに海外事業および輸出売上についてのセグメント情報を開示していない旨の限定意見を述べた。しかしながら、連結財務諸表注記18に記載されているとおり、会社は1991年3月31日および1992年3月31日に終了した会計年度のこれらのセグメント情報を、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して開示した。したがって、ここに示すとおり、1991年3月31日および1992年3月31日に終了した会計年度の連結財務諸表に関する私どもの監査意見は過去に表明したものと相違している。

私どもの意見によれば、私どもが監査した連結財務諸表は、すべての重要な点において、ソニー株式会社およびその連結子会社の1992年および1993年3月31日現在の財政状態ならびに1993年3月31日に終了した3年間の各会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローを、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、適正に表示している。

*Price Waterhouse*

# 国内拠点

(1993年4月30日現在)

## 1 ソニー木更津株式会社

1/2インチVTR、8ミリVTR、レーザーディスクプレーヤー、電子ブックプレーヤーおよびCD-Iプレーヤーの製造

## 2 ソニー幸田株式会社

8ミリVTRおよびビデオ周辺機器の製造

## 3 ソニー美濃加茂株式会社

8ミリVTRの製造

## 4 ソニーブロードキャストプロダクツ株式会社

放送局用・業務用オーディオ機器、VTR、カメラおよび光学システムの製造

## 5 ソニー千原株式会社

電話機およびカーオーディオの製造

## 6 ソニー板倉株式会社

オーディオ機器の製造

## 7 ソニー小見川株式会社

オーディオおよびビデオ機器の製造

## 8 ソニー筑波株式会社

オーディオ機器の製造

## 9 ソニー中新田株式会社

モバイルエレクトロニクスおよびオーディオ機器の製造

## 10 ソニーボンソン株式会社

ヘッドホンステレオ、MDシステムおよびCDプレーヤーの製造

## 11 ソニー・太陽株式会社

マイクロホン、ヘッドホンおよびオーディオアクセサリの製造

## 12 ソニー一宮株式会社

カラーテレビおよび業務用カラーディスプレイの製造

## 13 ソニー電子株式会社

業務用カラーディスプレイ、カラーテレビ、カラーテレビ用主要部品の設計および製造

## 14 ソニー稲沢株式会社

カラーテレビ用ブラウン管の製造

## 15 ソニー瑞浪株式会社

カラーテレビ用ブラウン管の製造

## 16 ソニー本宮株式会社

電子銃、偏向ヨーク、フライバック・トランスおよび偏平ブラウン管の製造

## 17 ソニー・プレジジョン・マグネ株式会社

磁気デバイス(ヘッド、フェライト応用部品等)の製造

## 18 ソニー豊里株式会社

オーディオカセット、業務用ビデオテープおよびマイクロフロッピーディスク等磁気記録媒体の製造

## 19 ソニー栃木株式会社

8ミリ・VHSビデオテープ、デジタルオーディオテープ、データ・カートリッジの製造

## 20 ソニー大分株式会社

半導体の製造

## 21 ソニー国分株式会社

半導体の設計・製造

## 22 ソニー白石セミコンダクタ株式会社

半導体の製造

## 23 ソニー長崎株式会社

半導体の設計・製造

## 24 ソニーデジタルプロダクツ株式会社

オーディオおよびコンピューター機器の製造

## 25 ソニー浜松株式会社

業務用VTRドラム、CD、MDおよびレーザーディスクプレーヤーの光学ピックアップならびに高密度配線基板の製造

## 26 ソニーマックス株式会社

FA機器、精密部品および金型の製造

## 27 ソニーアスコ株式会社

マイクロフロッピーディスクドライブ、CD-ROMドライブ、MOディスクドライブ、WO(write-once)ディスクドライブおよびその他データストレージデバイスの製造

## 28 ソニー熱田株式会社

プリント配線基板の設計、試作、製造

## 29 ソニーエンジニアリング株式会社

オーディオ機器・ビデオ機器の商品設計および周辺機器製造

## 30 ソニー・レコーディング メディア・プロダクツ株式会社

磁気・光記録媒体の販売

## 31 ソニー企業株式会社

ビル管理、アスレチック関連商品輸入、デザイン企画業務、セールスプロモーションおよびライセンス業務、一般旅行業、語学教育業務、損害保険代理店業務、第二電電代理店業務

## 32 ソニーロジスティクス株式会社

総合ロジスティクスサービス、倉庫、運送、梱包、荷役、航空貨物取扱、流通加工

## 33 ソニーサービス株式会社

ソニー製品のアフターサービス

## 34 ソニートレーディング インターナショナル株式会社

海外製品、国内製品の輸出入・販売および半製品、部品、原材料、金型、設備の調達・輸出入

## 35 株式会社ソニー・エナジー・テック

各種電池の製造・販売

## 36 株式会社ソニーファイナンス インターナショナル

クレジット、リース、融資業務、ソニー製品のレンタル、損害保険代理店業務、不動産の賃貸

## 37 ソニーコンシューマー マーケティング株式会社

日本におけるソニー製品の販売

## 38 株式会社ソニー・ミュージック エンタテインメント

CD、MD、ミュージックテープおよびビデオソフトの製造・販売

## 39 株式会社シーピーエス・ソニー ファミリークラブ

CD、ミュージックテープ、スポーツレジャー用品、衣料品の通信販売および訪問販売

## 40 株式会社ソニー・クリエイティブプロダクツ

キャラクターグッズおよび化粧品の開発・製造・販売、子供用AV製品の販売ならびにデザイン・著作物のライセンスの管理

## 41 株式会社ソニー・ピクチャーズ エンタテインメント

映画およびテレビ番組の配給およびビデオソフトの複製・販売

## 42 ソニーピーシーエル株式会社

ビデオ・HDTVソフトの企画制作・編集、ビデオソフトの複製、映像機器レンタル、映画・写真の現像・焼付

## 43 ソニーケミカル株式会社

ビデオテープ、接着剤、粘着テープ、電子部品の製造・販売

## 44 ソニーマグネスケール株式会社

デジタル位置表示システム、CNCシステム、データレコーダー、ビデオソフト高速プリントシステムの製造・販売・サービス

## 45 株式会社ソニープラザ

生活用品の輸入および販売

## 46 アイワ株式会社

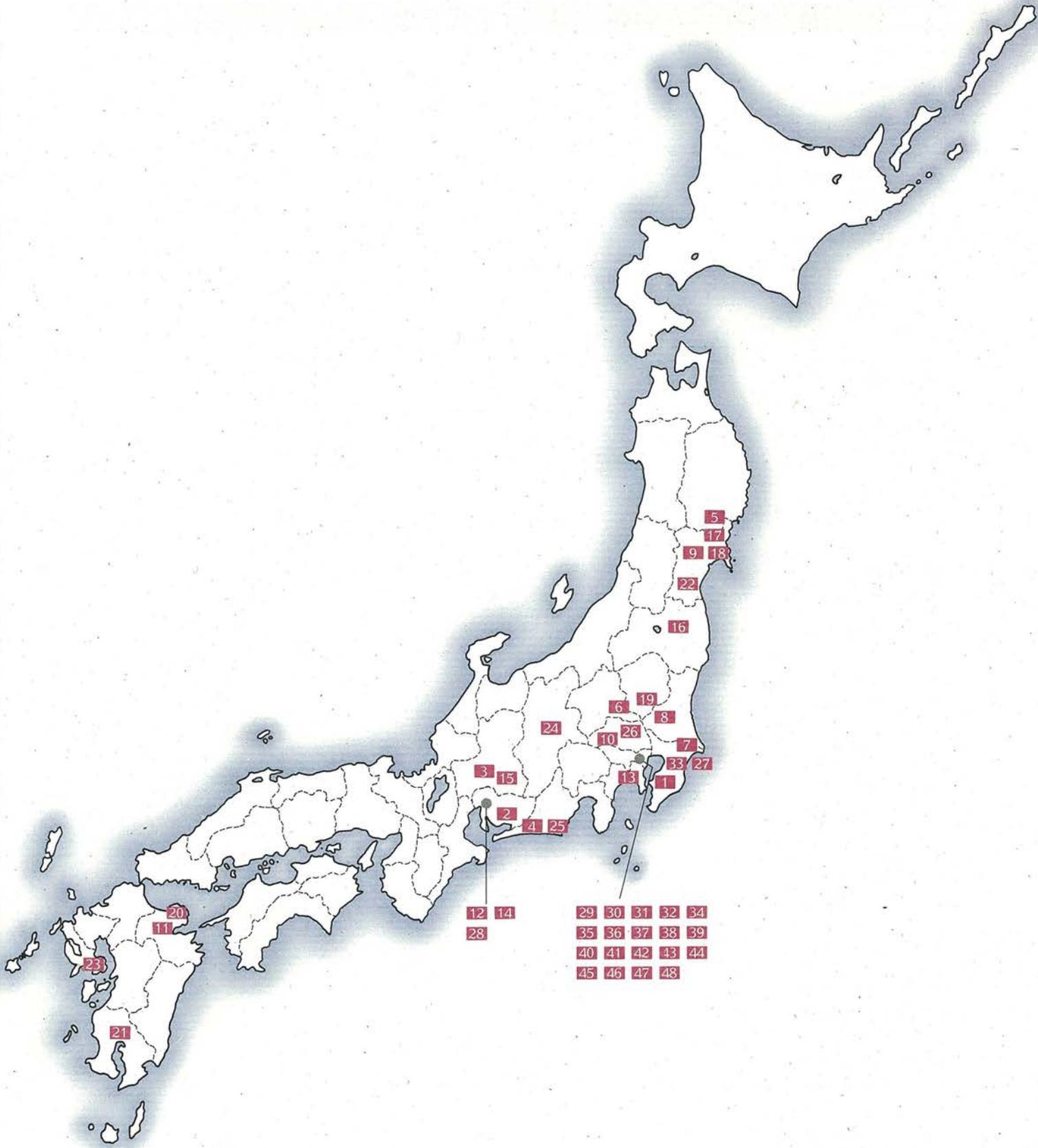
オーディオ機器、ビデオ機器、通信関連機器等の製造・販売・サービス

## 47 ソニー生命保険株式会社

生命保険業務

## 48 ソニー・テクトロニクス株式会社

電子計測機器およびコンピューター・グラフィック関連機器の製造・販売・サービス



# 海外拠点

(1993年4月30日現在)

## 北米

### ■米国

#### 1 Sony Corporation of America

(1993年6月1日現在)

関係会社の金融及び管理業務のサポート

#### 2 Sony Capital Corporation

Sony Corporation of Americaおよびその関係会社の金融業務

#### 3 Sony Electronics Inc. (1993年6月1日現在)

米国におけるエレクトロニクスビジネスの企画および広報活動

#### 4 Sony Sales and Marketing of America

(Sony Electronics Inc.の一部門)

米国におけるソニー製品の製造・販売・サービス

#### Sony Engineering and Manufacturing of America

(Sony Electronics Inc.の一部門)

##### 1 San Diego, California

カラーテレビ、コンピューター・ディスプレイ、カラーテレビ用ブラウン管、カラーテレビ用主要部品、マイクロフロッピーディスクドライブおよびCD-ROMドライブの製造

##### 2 Dothan, Alabama

オーディオカセットおよびマイクロフロッピーディスクの製造

##### 3 Boca Raton, Florida

放送局用・業務用ビデオおよびオーディオ機器の製造

##### 4 San Antonio, Texas

半導体の製造

##### 5 New Stanton, Pennsylvania

リアプロジェクションテレビの製造

##### 5 Sony Trans Com Inc.

旅客機用AVエンタテインメントシステムの製造・販売・サービスおよび音楽、映画プログラムの配給サービス

##### 6 Irvine, California

旅客機用AVエンタテインメントシステムの製造

##### 6 Materials Research Corporation

薄膜形成装置および高純度金属材料の製造・販売・サービス

##### 7 Orangeburg, New York

薄膜形成装置および高純度金属材料の製造

##### 7 Sony Software Corporation

エンタテインメントビジネスの統括

#### Sony Music Entertainment Inc.

(8 New York, 9 Santa Monica, 10 Nashville)

全世界におけるレコーディングオペレーション、CD・MD・レーザーディスク・オーディオカセット・ビデオテープおよびビデオソフトの制作・製造・販売

##### 8 Pitman, New Jersey

CDの製造

##### 9 Carrollton, Georgia

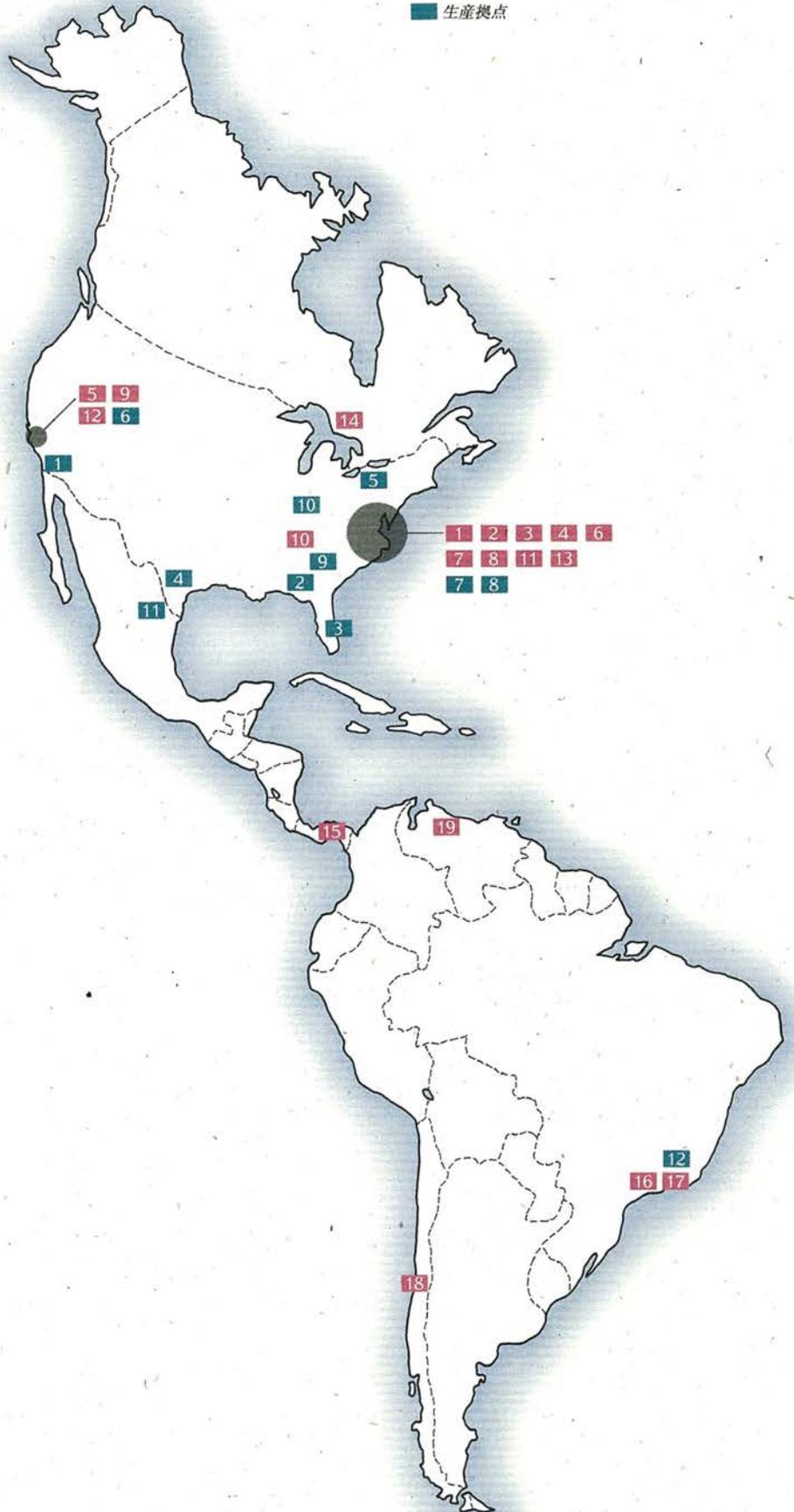
オーディオテープの製造、ミュージックテープおよびビデオテープの複製

#### Digital Audio Disc Corporation

10 Terre Haute, Indiana

CD・MDおよびレーザーディスクの製造

生産拠点



**11 The Columbia House Company**

米国・カナダにおける音楽ビデオソフトの通信販売

**12 Sony Pictures Entertainment**

映画およびテレビ番組の企画・製作、全世界への配給、映画の劇場公開；米国・カリフォルニア州カルバー・シティの本社を中心に全世界ベースでビジネスを展開

**13 Sony Electronic Publishing Company**

ゲームソフトおよびマルチメディア対応ソフトウェアの開発・製造・販売・サービス

■カナダ

**14 Sony of Canada Ltd.**

カナダにおけるソニー製品の販売・サービス

中南米

■メキシコ

**Magneticos de Mexico, S.A. de C.V.**

**11 Nuevo Laredo**

オーディオカセットおよびマイクロフロッピーディスクの製造

■パナマ

**15 Sony Corporation of Panama, S.A.**

中南米におけるソニー製品の販売・サービス

■ブラジル

**16 Sony Comercio e Industria Ltda.**

ブラジルにおけるソニー製品の販売・サービス

**17 Sony Music Entertainment Brasil Industria e Comercio, Ltda.**

音楽ソフトの販売およびCD・ミュージックテープ・LPの製造

**12 Rio de Janeiro**

CD・ミュージックテープ・LPの製造

■チリ

**18 Sony Chile Ltda.**

チリにおけるソニー製品の販売・サービス

■ベネズエラ

**19 Sony de Venezuela S.A.**

ベネズエラにおけるソニー製品の販売・サービス

ヨーロッパ

■オーストリア

**1 Sony Austria GmbH**

オーストリアにおけるソニー製品の販売・サービス

**Sony DADC Austria AG**

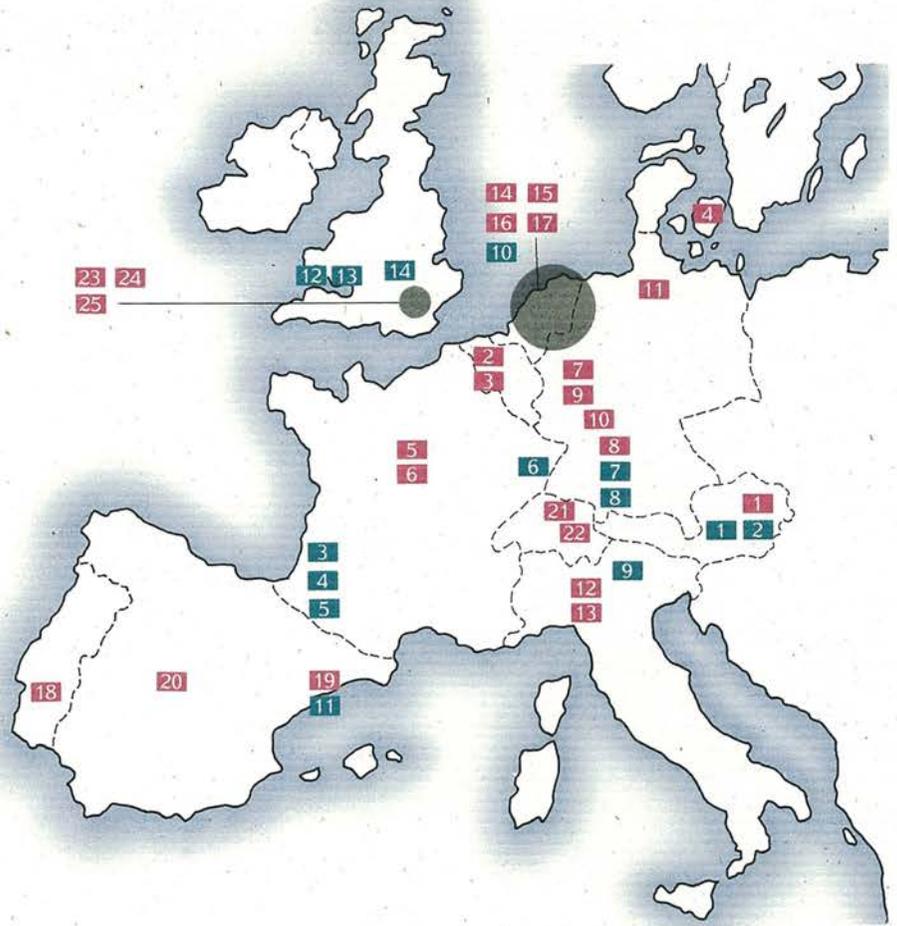
(1993年6月22日現在)

**1 Anif, Salzburg**

CD、MDおよびレーザーディスクの製造

**2 Thalgaü, Salzburg**

CDの製造



■ベルギー

**2 Sony Belgium N.V.**

ベルギーにおけるソニー製品の販売・サービス

**3 Sony Service Centre (Europe) N.V.**

ヨーロッパにおけるソニー製品のサービス体制サポート

■デンマーク

**4 Sony Nordic a/s**

北欧諸国におけるソニー製品の販売・サービス

■フランス

**5 Sony France S.A.**

フランスにおけるソニー製品の製造・販売・サービス

**3 Bayonne, Aquitaine**

オーディオカセットの製造

**4 Bayonne, Aquitaine**

光学ピックアップおよびプリント基板の製造

**5 Dax, Aquitaine**

テープコーティングおよびビデオテープの製造

**6 Colmar, Alsace**

カメラ一体型8ミリビデオ、CDプレーヤー、カーオーディオおよび1/2インチVTRの製造

**6 Sony Music Entertainment (France) S.A.**

フランスにおける音楽ソフトの販売

■ドイツ

**7 Sony Europa G.m.b.H.**

ソニーの欧州オペレーション統括  
東欧を含む欧州および旧ソ連におけるソニー製品の販売・サービス

**8 Sony Production Technology Division Europe**

(Sony Europa G.m.b.H.の一部門)

組立ロボットおよびFA機器の製造・販売・サービス

**7 Stuttgart**

組立ロボットおよびFA機器の製造

**9 Sony Deutschland G.m.b.H.**

ドイツにおけるソニー製品の販売・サービス

## Sony-Wega Produktions G.m.b.H.

### 8 Stuttgart

カラーテレビ、コンピューター・ディスプレイおよびスピーカーの製造

### 10 Sony Music Entertainment (Germany) GmbH

ドイツにおける音楽ソフトの販売

### 11 Sony Classical G.m.b.H.

クラシック音楽ソフトの販売

## ■イタリア

### 12 Sony Italia S.p.A.

イタリアにおけるソニー製品の製造・販売・サービス

### 9 Rovereto

オーディオカセットの製造

### 13 Sony Music Entertainment (Italy) S.p.A.

イタリアにおける音楽ソフトの販売

## ■オランダ

### 14 Sony Nederland B.V.

オランダにおけるソニー製品の販売・サービス

### 15 Sony Europa B.V.

ヨーロッパ、アフリカ、中近東における業務用機器の海外子会社および販売代理店に対する販売・サービス  
ヨーロッパにおけるオーディオ・ビデオビジネスの統括

### 16 Sony Euro-Finance B.V.

ヨーロッパにおける関係会社の金融業務

### 17 Sony Logistics Europe B.V.

ヨーロッパにおける物流

## Sony Music Entertainment Inc.

### 10 Haarlem

LPおよびミュージックテープの製造

## ■ポルトガル

### 18 Sony Portugal, Limitada

ポルトガルにおけるソニー製品の販売・サービス

## ■スペイン

### 19 Sony España, S.A.

スペインにおけるソニー製品の製造・販売・サービス

### 11 Barcelona, Cataluña

カラーテレビ、カラーテレビ用主要部品およびリアプロジェクションテレビの製造

### 20 Sony Music Entertainment (Spain) S.A.

スペインにおける音楽ソフトの販売

## ■スイス

### 21 Sony (Schweiz) AG

スイスにおけるソニー製品の販売・サービス

### 22 Sony Overseas S.A.

ヨーロッパにおける外国為替および金融業務

## ■イギリス

### 23 Sony United Kingdom Limited

イギリスにおけるソニー製品の製造・販売・サービス;  
ヨーロッパ、アフリカ、中近東における放送局用・業務用ビデオ、オーディオ機器および半導体製品の販売・サービス

### 12 Bridgend, Wales

カラーテレビ用ブラウン管および主要部品の製造

### 13 Pencoed, Wales

カラーテレビおよび主要部品の製造

### 24 Sony Financial Services (Europe) Limited

ヨーロッパにおけるソニーグループを対象とした外国為替・金融サービス業務

### 25 Sony Music Entertainment United Kingdom Limited

イギリスにおける音楽ソフトの製造・販売

### 14 Aylesbury, England

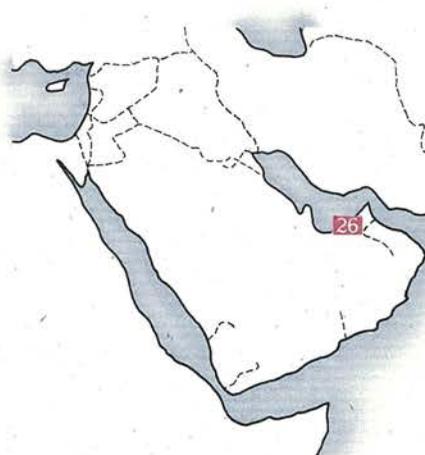
ミュージックテープの製造およびビデオソフトの複製

## 中近東

## ■アラブ首長国連邦

### 26 Sony Gulf FZE

中東におけるソニー製品の販売・サービス



## アジア

## ■韓国

## Sony Electronics of Korea Corp.

### 1 Masan

精密部品、カラーテレビ用主要部品、CDラジオカセットテープレコーダー、カーステレオ、およびヘッドホンの製造

## ■台湾

## Taiwan Toyo Radio Co., Ltd.

### 2 Kaohsiung

ラジオ、ラジオカセットテープレコーダー、電話機およびヘッドホンステレオの製造

## Sony Video Taiwan Co., Ltd.

### 3 Taoyuan

1/2インチVTRの製造

## ■香港

## 1 Sony Corporation of Hong Kong Limited

香港および東南アジアにおけるソニー製品の販売・サービス

## ■タイ

## 2 Sony Thai Company Limited

タイにおけるソニー製品の販売・サービス

## Sony Magnetic Products (Thailand) Company Limited

### 4 Bangkok

ビデオテープおよびオーディオカセットの製造

## Sony Siam Industries Company Limited

### 5 Pathumthani

カラーテレビおよびオーディオ機器の製造

## Sony Semiconductor (Thailand) Company Limited

### 6 Bangkok

半導体の製造

## ■マレーシア

## 3 Sony (Malaysia) Sales & Service Sdn. Bhd.

マレーシアにおけるソニー製品の販売・サービス

## Toyo Audio Co. (M) Sdn. Bhd.

### 7 Penang

ラジオ、ヘッドホンステレオおよびテープレコーダーの製造

## Sony Electronics (M) Sdn. Bhd.

### 8 Penang

ハイファイオーディオ機器、ラジオカセットテープレコーダーおよびCDラジオカセットテープレコーダーの製造

## Sony TV Industries (M) Sdn. Bhd.

### 9 Bangi

カラーテレビ、カラーテレビ用主要部品の製造

## Sony Mechatronic Products (M) Sdn. Bhd.

### 10 Penang

マイクロフロッピーディスクドライブの製造

## Sony Video (M) Sdn. Bhd.

### 11 Bangi

1/2インチVTRおよびカメラ一体型8ミリビデオの製造

■シンガポール

**4 Sony International (Singapore) Ltd**  
 アジア、オセアニア地域におけるソニー製品の仲介貿易、部品の調達およびサービス体制サポート、およびアジア地域における金融業務

**5 Sony Singapore Pte. Ltd.**  
 シンガポールにおけるソニー製品の販売・サービス

**6 Sony Precision Engineering Center (Singapore) Pte Ltd**  
 精密部品の製造・販売・サービス

**7 FA Center**  
 (Sony Precision Engineering Center (Singapore) Pte Ltdの一部門)  
 FAシステムの設計・製造・販売・サービスおよびアジア諸国におけるソニーグループへの生産技術サポート

**12 Jurong**  
 精密部品の製造

**8 Sony Logistics (Singapore) Pte Ltd**  
 アジア、中近東および南北アメリカへの物流拠点

**Sony Display Device (Singapore) Pte. Ltd.**

**13 Jurong**  
 カラーテレビ用ブラウン管の製造

■インドネシア

**P.T. Sony Electronics Indonesia**  
**14 Bekasi**  
 ハイファイオーディオ機器およびラジオカセットテープレコーダーの製造

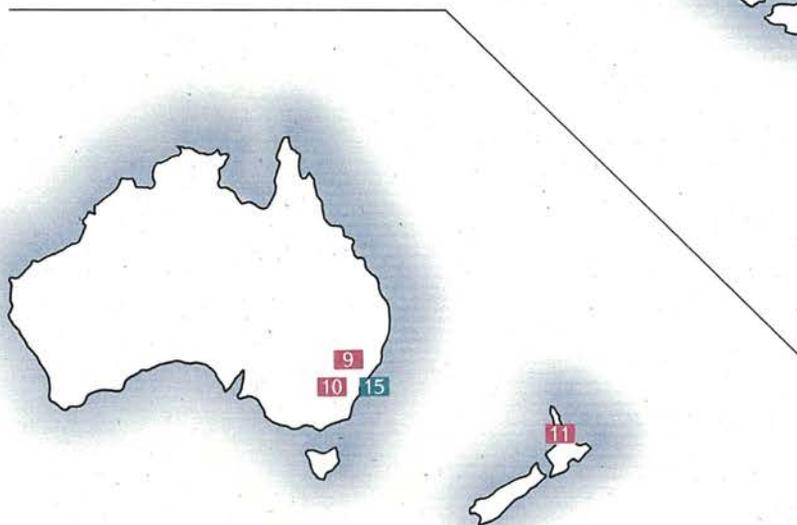
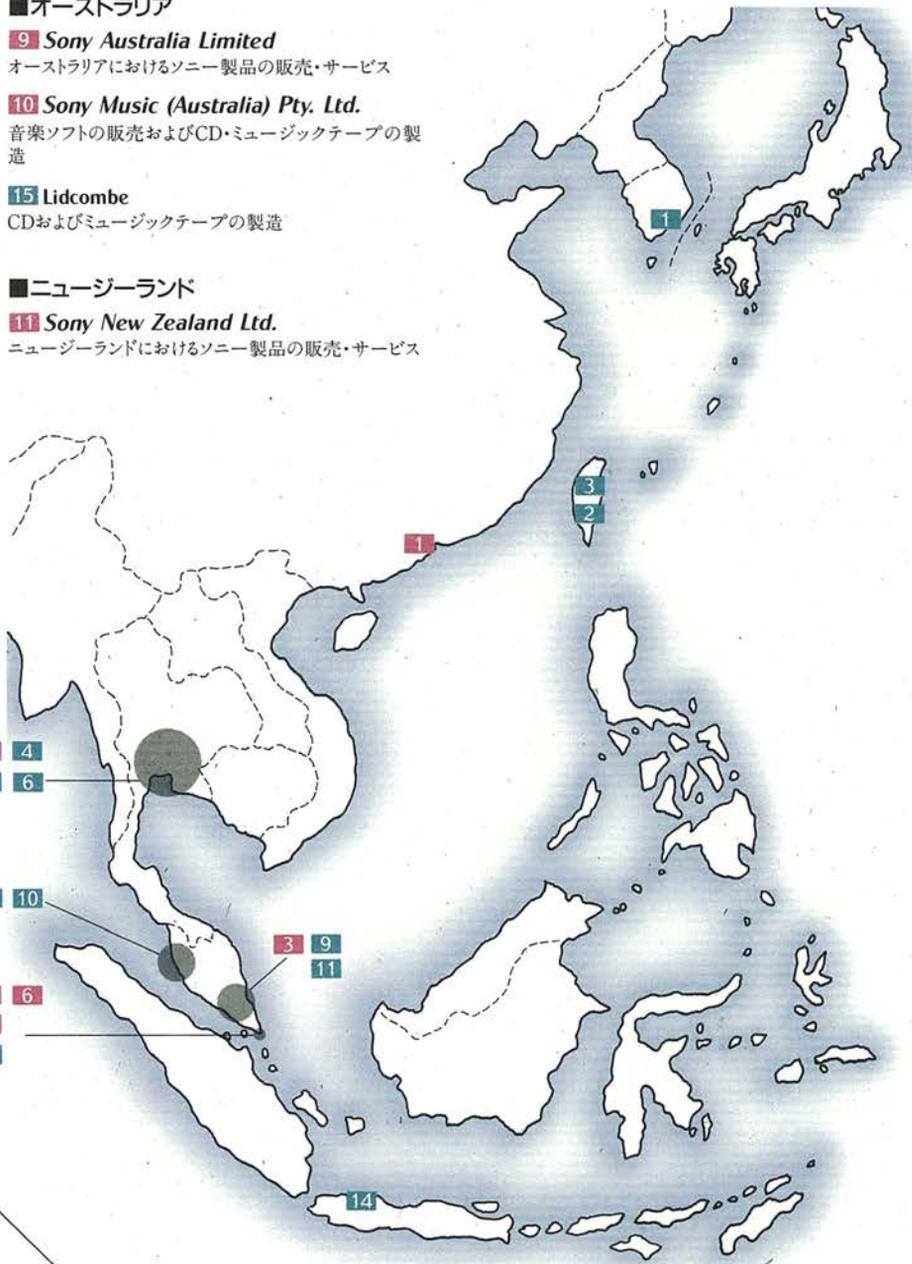
.....  
**オセアニア**

■オーストラリア  
**9 Sony Australia Limited**  
 オーストラリアにおけるソニー製品の販売・サービス

**10 Sony Music (Australia) Pty. Ltd.**  
 音楽ソフトの販売およびCD・ミュージックテープの製造

**15 Lidcombe**  
 CDおよびミュージックテープの製造

■ニュージーランド  
**11 Sony New Zealand Ltd.**  
 ニュージーランドにおけるソニー製品の販売・サービス



## ■本社所在地

### ソニー株式会社

〒141 東京都品川区北品川6-7-35

電話:(03)5448-2111

FAX:(03)5448-2244

TELEX:22262 (SONYCORP J22262)

## ■連絡先

ご質問、または補足情報をご希望の方は下記までご連絡下さい。

### [日本]

#### ソニー株式会社

証券業務室

〒141 東京都品川区北品川6-7-35

電話:(03)5448-2180

FAX:(03)5448-2183

### [米国]

#### Sony Corporation of America

Investor Relations

9 West 57th Street, New York, NY 10019-2791

TEL:(212)418-9453

FAX:(212)421-1674

### [イギリス]

#### Sony Financial Services [Europe] Limited

Investor Relations

1 Angel Court, London, EC2R 7HJ

TEL:(071)796-3717

FAX:(071)796-3033

## ■定時株主総会

6月下旬東京にて開催

## ■独立監査人

プライス ウォーターハウス

〒107 東京都港区北青山1-2-3 青山ビル

## ■株式名義書換代理人

東洋信託銀行株式会社

証券代行部

〒103 東京都中央区日本橋1-5-3 西川ビル

電話:(03)3272-7311

## ■ADR名義書換代理人

Morgan Guaranty Trust Company of New York

60 Wall Street, New York, N.Y. 10260-0060

TEL:(212)648-3215

Shareholder Relations

TEL:(617)774-4237

## ■副名義書換代理人

Continental Illinois National Bank and Trust Company of Chicago

Chicago, Illinois

The Royal Trust Company

(Co-Transfer Agent only)

Montreal, Canada

National Trust Company, Limited

(Co-Registrar only)

Toronto, Canada

## ■海外上場証券取引所

ニューヨーク、パシフィック、ミッドウエスト、トロント、ロンドン、パリ、  
フランクフルト、デュッセルドルフ、ブリュッセル、アントワープ、ウィーン、  
チューリッヒ、バーゼル、ジュネーブ

## ■国内上場証券取引所

東京、大阪、名古屋、福岡、札幌

## ■株主数

262,956名(1993年3月31日現在)

当年度のアンニュアル・レポートは、全ページ再生紙が使用されております。



